

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 竹内 敏		所管	総務局		
	基本財産	131百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	346	309	279	288	273	95	
			事業収入	345	307	278	287	273	95	
			事業外収入	1	1	1	1	0	0	
			臨時収入	0	1	0	0	0	-	
			支出合計	346	309	278	288	273	95	
		支出	事業費	216	225	182	182	168	92	
			管理費	108	64	75	88	89	101	
			事業外支出	22	19	21	17	17	100	
			臨時支出	0	1	0	0	0	-	
			経常収支	0	0	0	0	0	-	
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	15	15	15	16	16	100			
	貸借対照表	資産合計	185	189	191	192	190	99		
		流動資産	流動資産	48	53	52	51	47	92	
			固定資産	137	136	139	140	143	102	
		負債合計	38	42	41	41	39	95		
		流動負債	流動負債	33	38	37	36	31	86	
			固定負債	5	4	5	5	7	140	
		正味財産合計	147	147	150	151	151	100		
基本財産		131	131	131	131	131	100			
当期正味財産増加額	0	0	0	1	0	0				
事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	24,180	25,000	25,000	25,000	22,500	90			
	人権情報誌発行部数(部)	18,000	40,000	40,000	48,000	48,000	100			
	ホームページアクセス件数(件)	18,046	47,174	100,047	113,502	155,471	137			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	10	9	9	9	9	100			
	都派遣職員数(人)	9	8	8	8	8	100			
経営実績	<p>当センターの経営は、ほぼ全額、都からの補助金及び受託金の2億6千3百万円強(96.3%)で行っている。</p> <p>1 財務  (1) 事業収入について、研修事業や賛助会員制度の拡大を図る一方、基本財産の確保で有利な運用を行った。  (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業  (1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。  人権啓発行事は、平成15年7月に群読公演、平成15年10月にひとり語り公演を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。  ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日各回5分間放送したほか、15年12月に1時間の特別番組を放送した。  テレビについては、平成15年11月に東京MXテレビにて人権プラザ及び当センターの普及啓発事業を紹介した。  (2) 広告：人権啓発用ポスターを22,500枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。また、都電荒川線の1車両と都営バス2台に、沿線の小学生の絵画をデザインした人権のラッピング広告をしている。  (広告期間は、都電が平成15年12月1日から平成16年11月30日まで・都営バスは平成16年3月3日から平成17年3月2日までの1年間)  (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。  人権問題都民講座を有料で5回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に157回講師を出講(平成14年度145回)、人権に関する相談を1,423件実施(平成14年度1,446件)。  (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。  15年度のアクセス件数は、155,471件と前年度の113,502件と比べ、およそ37%の増加となった。  新たにトップページのデザインを変更し、ラッピング都電の動画を加えるなどして親しみやすいページ作りを試みた。  (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、更にきめ細かな人権に関する情報を提供した。</p> <p>3 組織  平成15年度に大きな変更はなかった。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 藤井 静男		所管	総務局			
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	46%		設立年月日	平成元年10月2日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比(%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	2,665	2,890	3,006	2,568	2,330	91		
			事業収入	事業収入	540	569	1,076	828	810		98
				事業外収入	99	488	152	152	142		93
				臨時収入	2,026	1,833	1,778	1,588	1,379		87
			支出合計	2,664	2,888	3,007	2,570	2,329	91		
		貸借対照表	負債	事業費	587	994	1,093	885	838		95
				管理費	108	107	106	104	103		99
				事業外支出	0	0	0	0	0		-
				臨時支出	1,970	1,787	1,807	1,581	1,388		88
		経常収支	56	44	28	9	11	-			
	当期収支差額	0	2	1	2	1	-				
	次期繰越収支差額	35	37	36	34	35	103				
	貸借対照表	資産	資産合計	8,128	7,800	7,403	7,139	7,000	98		
			流動資産	86	112	101	89	82	92		
			固定資産	8,042	7,688	7,302	7,050	6,917	98		
		負債	負債合計	3,883	3,522	3,084	2,762	2,577	93		
			流動負債	36	60	50	40	36	90		
			固定負債	3,847	3,462	3,034	2,722	2,542	93		
		正味財産	正味財産合計	4,245	4,279	4,319	4,377	4,422	101		
基本財産			3,960	4,000	4,000	4,000	4,000	100			
当期正味財産増加額	320	34	40	59	45	76					
事業	ヘリ・コンピューター搭乗率(%)	50.4	54.1	54.5	53.0	50.8	96	暦年実績			
	展示物販売あつ旋事業売上高(千円)	64,082	76,587	88,647	102,573	86,414	84				
	栽培漁業(アビ・トコ)配布、万個)	165	164	190	-	-	-				
組織	常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-	平成14年4月1日、栽培漁業センターは(財)東京都農林水産振興財団に移管			
	常勤職員数(人)	13	13	13	8	8	100				
	都派遣職員数(人)	6	6	6	4	4	100				
経営実績	平成15年度における事業計画費全体の執行率は98.2%である。										
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図り、財産利息収入の確保に努めた。									
	2 事業	(1) 情報事業は、ホームページをリニューアルし、特産品の通信販売・産地直送等を推進する環境整備を行った。 (2) 観光振興事業は、全町村参加型のイベント「東京愛らんどフェア」を企画・実施し、観光PR、特産品の紹介を行った。 また、第1回フォトコンテストを実施し、伊豆諸島・小笠原諸島の写真を募集し、アンテナショップ東京愛らんど店に展示コーナーを設置して、入賞作品を展示した。 (3) ヘリコopter運航支援事業においては、町村広報紙において無断キャンセル防止を呼びかけるなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 (4) 展示販売事業は、平成16年3月29日をもって臨時店舗の新宿店を閉店した。									
3 組織	平成15年度に大きな変更はなかった。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 白戸 毅		所管	主税局			
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支計算	収入合計	1,566	1,145	1,113	1,117	1,991	178		
			事業収入	事業収入	1,533	1,117	1,085	1,078	1,949		181
				事業外収入	33	28	29	39	42		108
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	1,562	1,107	1,119	1,107	1,980		179
			事業費	事業費	306	263	985	994	1,799		181
				管理費	1,244	827	105	100	152		152
		事業外支出		12	17	29	14	29	207		
		臨時支出		0	0	0	0	0	-		
		経常収支	4	38	6	10	11	110			
		当期収支差額	4	38	6	10	11	110			
		次期繰越収支差額	25	62	57	66	77	117			
		貸借対照表	資産合計	523	578	594	595	961	162		
			流動資産	流動資産	108	152	154	155	502		324
	固定資産			415	426	440	440	459	104		
	負債合計		94	101	110	102	432	424			
	流動負債		流動負債	81	87	95	87	418	480		
			固定負債	13	14	15	14	14	100		
	正味財産合計		429	477	484	493	529	107			
	基本財産	基本財産	321	321	341	346	351	101			
		当期正味財産増加額	8	48	7	9	36	400			
	事業	研修実施回数(回)	199	218	174	293	412	141			
		都民対象講演会来場者数(人)	608	800	1,002	1,050	1,250	119			
		機関誌発行部数(部)	17,500	17,500	24,700	24,700	24,700	100			
	組織	常勤役員数(人)	2	1	1	1	1	100			
常勤職員数(人)		188	165	172	186	184	99				
都派遣職員数(人)		105	45	36	30	26	87				
経営実績	平成15年度は、団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。特に、新銀行設立に向けての調査研究受託や他府県軽油分析も行った。										
	1 財務 (1) 経費節減等の経営努力によって、自主財源の比率を13.0%から14.3%に高めた。 (2) 管理費(調査研究受託を除く。)は、人件費や事務費の削減に努めた結果、3百万円の減(対前年度比9.6%)とした。										
	2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、32講座295時間、講師を出向させた。 (前年度は29講座258時間) (2) 13年度から開始した人材派遣事業を拡充し、8名の職員を派遣した(前年度は5名)。 (3) 軽油の成分分析は、ガスクロ・クマリンのほか新たにイオウも行った。25,525本実施した。 (前年度は17,680本) (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、14,964千円売上げた(前年度は9,296千円)。										
特記事項	3 組織 電話交換職員について、都派遣職員の固有職員への切り替えを進め、都派遣職員5名を削減した。										

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 氏家齊一郎			所管	生活文化局																																				
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%			設立年月日	平成7年10月1日																																				
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考																																			
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	7,018	6,884	5,707	10,123	9,576	95																																				
			事業収入	6,716	5,878	5,625	9,972	9,533	96																																				
			事業外収入	84	836	1	0	0	-																																				
			臨時収入	218	170	81	151	43	28																																				
		支出合計	7,029	6,751	5,518	9,911	9,351	94																																					
		計	事業費	4,700	3,995	3,653	6,579	6,232	95																																				
			管理費	1,872	1,448	1,421	2,767	2,597	94																																				
			事業外支出	10	946	149	79	67	85																																				
			臨時支出	447	362	295	486	456	94																																				
		算	経常収支	218	326	402	548	638	116																																				
			当期収支差額	11	134	189	213	225	106																																				
			次期繰越収支差額	83	216	405	618	842	136																																				
			貸借対照表	資産合計	2,738	3,654	3,693	4,736	5,073	107																																			
		貸借対照表	流動資産	1,654	1,483	1,568	2,643	2,870	109																																				
	固定資産		1,084	2,171	2,126	2,093	2,203	105																																					
	負債合計		1,508	1,177	1,123	1,990	2,029	102																																					
	流動負債		1,458	1,107	1,027	1,875	1,914	102																																					
	固定負債		51	70	96	114	115	101																																					
	正味財産合計		1,230	2,477	2,571	2,747	3,044	111																																					
	基本財産		720	1,551	1,551	2,747	1,551	56																																					
	当期正味財産増加額		47	1,247	94	176	297	169																																					
	事業	施設総入館者数(千人)	1,730	1,751	2,264	2,553	3,282	129																																					
		施設管理運営事業費(百万円)	5,433	4,414	4,207	8,310	8,229	99																																					
		施設入館料収入(百万円)	533	537	764	894	1,230	138																																					
		芸術文化・国際交流等事業費(百万円)	843	753	0	0	0	-																																					
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	1	1	100																																						
	常勤職員数(人)	112	111	105	205	183	89																																						
	都派遣職員数(人)	47	45	39	101	87	86																																						
経営実績	<p>昨年度に引き続き、自主財源の確保により事業運営に投入する補助金(税金)を減らし、自律した運営を行うことを目標とした。委託費等の支出削減に加え、来館者サービスの向上と収益確保のため、テナントの入替えを行うなど付帯事業の再構築を行った。</p> <p>1 財務 都の補助金が毎年10%以上削減される中、民間資金導入の方策として協賛金獲得に力点を置き増収を図るとともに、展覧会事業運営方法として実行委員会方式を採用し、より少ない事業費で最大の収入を得る努力を重ね、支出の抑制及び入場料収入の増加を図った。</p> <p>2 事業 高水準の実績を残した平成13年度・14年度に引き続き、開館以来最高の観覧者を達成した現代美術館をはじめ全般的に好調であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(目標達成率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>220,000人</td> <td>230,490人</td> <td>+54.1%</td> <td>104.8%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,360,000人</td> <td>1,586,603人</td> <td>+5.8%</td> <td>116.7%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>220,000人</td> <td>360,094人</td> <td>+32.1%</td> <td>163.7%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>300,000人</td> <td>413,289人</td> <td>+13.4%</td> <td>137.8%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>400,000人</td> <td>691,604人</td> <td>+158.3%</td> <td>172.9%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>2,500,000人</td> <td>3,282,080人</td> <td>+28.5%</td> <td>131.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 組織 人材活用制度の適正な運用により、人員の徹底的な見直しを図り、組織のスリム化を実現した。</p>											(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)	・庭園美術館	220,000人	230,490人	+54.1%	104.8%	・江戸東京博物館	1,360,000人	1,586,603人	+5.8%	116.7%	・江戸東京たてもの園	220,000人	360,094人	+32.1%	163.7%	・写真美術館	300,000人	413,289人	+13.4%	137.8%	・現代美術館	400,000人	691,604人	+158.3%	172.9%	全施設合計	2,500,000人	3,282,080人	+28.5%	131.3%
		(目標)	(実績)	(対前年度比)	(目標達成率)																																								
	・庭園美術館	220,000人	230,490人	+54.1%	104.8%																																								
	・江戸東京博物館	1,360,000人	1,586,603人	+5.8%	116.7%																																								
	・江戸東京たてもの園	220,000人	360,094人	+32.1%	163.7%																																								
	・写真美術館	300,000人	413,289人	+13.4%	137.8%																																								
	・現代美術館	400,000人	691,604人	+158.3%	172.9%																																								
	全施設合計	2,500,000人	3,282,080人	+28.5%	131.3%																																								
	特記事項																																												

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 原山 陽一			所管	都市整備局	
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%			設立年月日	昭和36年7月20日	
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比(%)	備考
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	46,544	40,175	33,490	36,800	38,740	105	
			事業収入	41,518	36,017	32,332	32,911	34,420	105	
			事業外収入	5,026	4,158	1,159	3,890	4,320	111	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		支出合計	43,026	42,642	36,155	36,835	37,929	103		
		計算	事業費	31,874	30,032	27,945	28,082	28,942	103	
			管理費	1,578	912	1,116	1,034	984	95	
			事業外支出	9,574	11,698	7,094	7,718	8,003	104	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	3,518	2,467	2,665	34	811	-		
		当期収支差額	3,518	2,467	2,665	34	811	-		
		次期繰越収支差額	9,790	7,323	4,658	4,624	5,435	118		
		貸借対照表	資産合計	89,101	86,785	89,014	86,282	88,710	103	
	流動資産		71,543	65,247	63,547	58,423	55,223	95		
	固定資産		17,558	21,538	25,467	27,859	33,487	120		
	負債合計		38,070	32,459	32,607	27,207	26,220	96		
	流動負債		15,642	15,373	21,084	16,927	15,377	91		
	固定負債		22,428	17,086	11,524	10,280	10,844	105		
	正味財産合計		51,030	54,326	56,406	59,075	62,490	106		
	基本財産		13	13	13	13	13	100		
	当期正味財産増加額	4,994	3,296	2,080	2,668	3,415	128			
	事業	土地区画整理事業完了面積(ha)	2,618	2,647	2,647	2,664	2,670	100		
		下水道管渠施工延長(m)	70,634	67,661	69,627	68,133	75,855	111		
		用地分譲面積(m <sup>2</sup> )	17,168	38,159	46,289	34,742	35,992	104		
組織	常勤役員数(人)	3	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	330	325	319	306	297	97			
	都派遣職員数(人)	27	25	21	22	20	91			
経営実績	<p>関係自治体の財政状況が厳しさを増しているなか、土地区画整理事業においては事業量が前年度並みであったことや、下水道事業は前年度比111%の事業量を確保したこと、また、自主事業では保有地の有効活用を積極的に行なったことなどにより、収入が前年度を上回る結果となった。一方、支出は人件費、物件費の縮減に取り組んだことにより管理費が5%となるなど、経営状況は順調に推移した。</p>									
	1 財務	財務状況の指標である当期正味財産増加額は3,415百万円となり、堅調であった。								
	2 事業	<p>(1) 土地区画整理事業          公社の中核的業務として位置づけられている土地区画整理事業は、委託市町の厳しい財政状況にもかかわらず、前年度を上回る事業量を実施した。また、15年度は新たに公共団体施行である羽村駅西口地区を受託し、今まで以上に多摩地区における総合的なまちづくりに貢献した。</p> <p>(2) 下水道事業          関係自治体の財政が厳しい状況となっているなか、前年度以上の事業規模を実施した。今後は、下水道普及率の100%早期達成に向け、円滑な事業運営に努めることとする。</p> <p>(3) 自主事業          宅地造成事業による土地供給は前年度並みの分譲を実施した。また、地域開発関連事業による拠点開発施設「きたのタウンビル」「万願寺タウンビル」の建物運営管理や用地有効活用施設等の運営を実施したほか、土地貸付などの公社用地有効活用事業として、青梅市新町の保有地において事業用借地による貸付を新たに実施し、それぞれの地域性にあわせた事業を展開している。</p>								
3 組織	効率的な執行体制を構築するために、組織のスリム化を図り前年度比97%の人員により業務を執行した。また、意欲的な職員を育成することを目的として、勤務成績を反映した人事考課制度を新たに導入・実施し、業務執行の効率化を図っている。									
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 木内 征司		所管	都市整備局					
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日					
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考			
	財務書 (百万円)	収支計算書	収入合計	141,316	128,203	142,322	123,889	129,676	105		<p>収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。</p> <p>11～13年度の資産合計には、繰延資産が含まれる。</p> <p>正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。14年度の増加額は、期首からの増加額を記載している。</p>		
			事業収入	事業収入	116,859	117,751	121,569	118,108	124,323			105	
				事業外収入	24,457	10,452	20,753	4,660	3,882			83	
				臨時収入	0	0	0	1,120	1,471			131	
			支出合計	141,316	128,061	142,169	121,822	127,021	104				
			借対照表	貸借対照表	資産合計	1,206,897	1,216,418	1,211,326	1,156,453			1,149,538	99
					流動資産	66,278	79,422	72,326	63,941			66,825	105
		固定資産			1,124,300	1,123,102	1,125,159	1,092,512	1,082,712			99	
		負債合計			1,136,210	1,138,737	1,131,699	1,107,634	1,098,062			99	
		正味財産	流動負債	85,684	88,891	95,892	29,477	31,439	107				
			固定負債	1,050,526	1,049,847	1,035,807	1,078,157	1,066,623	99				
		正味財産合計	70,687	77,681	79,627	48,819	51,475	105					
		基本財産	105	105	105	105	105	100					
		当期正味財産増加額	12,257	6,994	1,946	2,087	2,656	127					
	事業	賃貸住宅竣工数(戸)	1,015	1,834	1,193	646	735	114					
		分譲住宅販売戸数(戸)	108	86	42	22	102	464					
		公社住宅等管理戸数(戸)	85,133	87,146	87,002	87,424	87,058	100					
		都営住宅等管理戸数(戸)	264,075	266,163	264,583	264,566	264,886	100					
		区営住宅等管理戸数(戸)	9,495	9,308	9,810	10,407	10,829	104					
	組織	常勤役員数(人)	5	4	5	4	4	100					
		常勤職員数(人)	665	653	624	618	583	94					
		都派遣職員数(人)	27	23	19	32	26	81					
	経営実績	<p>平成15年度は、経営上の課題となっていた分譲完成在庫の処分を積極的に進めたことにより、分譲事業において54百万円の損失を計上したが、主力事業である賃貸管理事業が引き続き堅調に推移し、23億円余の利益を計上することができ、一般会計の特定準備金計上前利益（民間企業における当期利益）は25億55百万円となった。</p> <p>1 財務  (1) 一般賃貸住宅の空家率は決算ベースで2.9%と、ほぼ横ばいに推移。借換え等による支払利息の圧縮や修繕費の縮減により15億59百万円の事業利益を計上した。  (2) 金利負担の軽減を図るため、比較的高金利の公庫資金127億円の借換（一般会計）と65億円の一括繰上げ償還（明日見らいふ管理会計）を実施した。</p> <p>2 事業  (1) 建設事業  建替事業を含む賃貸住宅建設事業は、500戸の計画に対し、実施は513戸と、102.6%の執行率となった。  (2) 管理事業  公社住宅等は87,058戸、都営住宅等は264,886戸、区営住宅等は10,829戸、合計362,773戸の管理を実施した。</p> <p>3 組織  職員については15年度（前年度比）35名の削減を行い、9年度期首からの6年間で112人、役員は3人削減した。</p>											
	特記事項	平成14年4月1日の「地方住宅供給公社会計基準」施行により、会計処理方法を変更した。											

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 清水 巖		所管	環境局			
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和37年5月14日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	7,589	7,702	8,034	8,302	7,929	96		
			事業収入	事業収入	7,472	7,664	7,927	7,905	7,875		100
				事業外収入	118	38	102	395	43		11
				臨時収入	0	0	5	2	11		550
			支出合計	7,481	7,551	7,956	8,382	7,641	91		
		計算	事業費	事業費	6,635	6,644	7,032	7,261	6,470		89
				管理費	337	430	285	305	259		85
				事業外支出	167	97	176	81	93		115
				臨時支出	342	380	463	735	820		112
		経常収支			450	531	536	653	1,096		168
		当期収支差額			109	151	78	80	288		-
		次期繰越収支差額			930	1,081	1,159	1,079	1,367		127
		貸借対照表	資産	資産合計	5,394	5,476	5,381	5,416	6,042		112
				流動資産	流動資産	1,785	2,121	2,212	2,200		2,610
	固定資産				3,596	3,355	3,168	3,216	3,432		107
	負債合計			3,940	3,765	3,511	3,303	3,406	103		
	負債		流動負債	流動負債	858	981	992	1,029	1,187		115
				固定負債	3,082	2,785	2,519	2,274	2,219		98
			正味財産合計			1,454	1,710	1,870	2,113		2,636
	基本財産		基本財産	356	356	356	356	356	100		
		当期正味財産増加額			99	256	159	243	523		215
	事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量(ト/年)			49,176	47,223	47,153	38,131	35,243		92
		城南島廃棄物中間処理受入量(ト/年)			55,087	61,120	82,839	81,679	83,905		103
	組織	常勤役員数(人)			2	2	2	2	2		100
常勤職員数(人)			317	311	309	287	280	98			
都派遣職員数(人)			51	42	37	16	11	69			
実績	<p>公社を取り巻く諸情勢は依然として厳しいものではあったが、公社経営の将来を展望しつつ、各事業の見直しを行うとともに、予算執行の適正化及び経費の削減等に積極的に取り組み、引き続き経常収支で黒字を計上することができた。</p> <p>1 財務  (1) 事業収入は減少したが、人件費を始めとした経費の削減に精力的に取り組んだ結果、当期収支差額は、288百万円となった。  (2) 長期借入金を順調に返済(前年度比265百万円減)しつつ、資産増加(前年度比626百万円増)させることができたため、当期正味財産増加額は、523百万円(対前年度比280百万円増)とすることができた。</p> <p>2 事業  (1) 城南島エコプラントにおける産業廃棄物処理事業は、平成15年4月から受付時間の拡大や、施設改造により平成15年11月から、カーペット類やロール状の物など、従来受け入れていなかった処理困難物の受け入れ等顧客サービスの向上を図り、総量減少傾向のなか、前年度を上回る受入量を確保するとともに、廃プラスチック等のリサイクル事業を開始した。  (2) 廃棄物収集運搬事業は、景気の低迷による値下げ圧力等もあったが、契約顧客に対し、ごみ量調査による査定の見直しを実施するとともに、執行体制の見直しを図るなど処理経費の節減に努めた結果、収支均衡を図ることが出来た。  (3) 新規事業として、東京都医師会、葛飾区医師会、(社)東京産業廃棄物協会と共同で、葛飾区内の各医療機関から排出される医療系廃棄物の収集から適正処理されるまでを追跡管理する、医療系廃棄物収集・運搬モデル事業を平成15年5月から開始した。  また、環境対策事業の一環として東京ガス㈱から委託を受け、CNGスタンドの管理運営を「品川・八潮エコステーション」にて平成16年2月から開始した。  (4) 環境に関する普及事業として「公社環境学習会」や「産業廃棄物排出事業者講習会」等の公益事業を実施し、廃棄物を取り巻く諸問題について都民の理解と問題意識を高めることができた。</p> <p>3 組織  東京都からの派遣職員を配置していた総務係長ポストに固有職員を登用し、固有職員を活用した組織運営を図った。</p>										
	特記事項										



概要	名称	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団		代表者	理事長 石山 伸彦		所管	福祉保健局			
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	平成14年3月1日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計				56,758	52,608	93		
			事業収入	事業収入				54,256	52,190		96
				事業外収入				2,005	78		4
				臨時収入				448	340		76
				支出合計				56,758	52,608		93
		計	事業費				53,241	51,176	96		
			管理費				964	1,129	117		
			事業外支出				2,552	303	12		
			臨時支出				0	0	-		
			経常収支				448	340	-		
	貸借対照表	当期収支差額				0	0	-			
		次期繰越収支差額				0	0	-			
	事業	貸借対照表	資産合計				10,384	9,661	93		
			流動資産	流動資産				2,617	1,441		55
				固定資産				7,767	8,220		106
			負債合計				9,024	8,323	92		
			流動負債	流動負債				1,877	1,223		65
		固定負債					7,147	7,100	99		
		正味財産合計				1,360	1,338	98			
事業		基本財産				500	500	100			
		当期正味財産増加額				1,360	22	-			
		外部研究費の受入(百万円)				365	431	118			
	ナレッジバンク事業支援件数(件)				111	131	118				
	評価システム評価者養成数(人)				90	641	712				
組織	研究員1人当たりの発表数(件)				8.0	12.7	159				
	研究員1人当たり外部研究費受入(百万円)				3	4	133				
	常勤役員数(人)				1	1	100				
組織	常勤職員数(人)				200	192	96				
	都派遣職員数(人)				156	151	97				
経営実績	<p>老人総合研究所では、高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的にを行い、研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局事業では、福祉サービス第三者評価事業等の福祉改革関連事業や社会福祉法人の経営改革支援のための事業を行い、出版事業の展開の中で研究所と連携し事業を展開した。</p> <p>1 財務 基本財産は、5億円、当期末正味財産額は、13.3億余円である。事業収入のうち、研究受託による収入は、116百万余円であり、支払代行手数料収入は、120百万余円であった。</p> <p>2 事業 (1) 老化、老年病、高齢社会等に関する研究の事業 ・ 経常研究は26グループ(平成15年度)で、老化、老年病等に関する基礎科学的、医学的研究並びに社会科学的研究を総合的にを行い、プロジェクト研究は、その時々での社会的要求に対し具体的な課題を厳選し、流動的、応用的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するために行っている。この研究には、東京都老人医療センター、東京都多摩老人医療センターと外部研究者の協力を得ている。長期プロジェクト研究は、「老人性痴呆に関する総合的研究」及び「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の2件を行った。 (2) ポジトロンCT医学研究施設における疾病等の診断の事業 ・ ポジトロンCT(PET)：ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「働き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。12年度から、保険対象となる検査について、患者を依頼する医療機関と契約を取り交わし、検査料を徴収している。検査実績は、診断時間の短縮等により13年度531人、14年度585人、15年度604人と年々増加している。 (3) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行・公開講座等の開催等事業 ・ 15年度の主要刊行物では、「老人研情報」等、10種類 46,300部を刊行し、老年学公開講座等では「めざせ介護予防！」等で6回開催し延べ3,968人の参加を得た。 (4) 研究奨励事業、受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業 ・ 15年度の外部研究費受入額は、431,133千円で対前年度比66,594千円の実績増となった。 ・ 15年度受託研究テーマ：「アルツハイマー型痴呆に対する臨床薬理試験におけるFDG-PETによる治療薬の効果の検討」(委託元：サントリー株式会社)外18課題 ・ 15年度共同研究テーマ：「発声力学に基づくタスクプランニング機構の構築」(共同研究者：科学技術振興事業団)外30件 (5) NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 身近な地域で活動するNPO法人等の運営を支援するため人事、財務等に明るい人材をボランティアとして派遣するナレッジバンク事業では、131団体を支援した。 (6) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業者情報や評価情報などの情報システムを構築した。 (7) 福祉サービス第三者評価システム事業は、15年度から本格実施した。「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価の信頼性、透明性確保に努めた。評価機関として58機関を新規認証するとともに、評価者養成(641人)を行った。また、評価結果の公表(370件)を行った。 (8) 社会福祉法人の経営改革に対する支援として、経営改革に関する専門相談事業を行い、福祉経営塾(セミナー)を開催した。</p> <p>3 組織 老人総合研究所における研究成果の普及・還元を推進し、効率的な執行体制を構築するため、平成15年度から成果活用室を設置した。常勤職員数は、老人総合研究所は133人、飯田橋事務局は59人となっている。</p>										
特記事項											



概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 荻野 忠		所管	福祉保健局		
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	収支	収入合計	6,396	5,648	5,324	5,150	4,638	90	
			事業収入	6,379	5,632	5,308	5,134	4,623	90	
			事業外収入	17	15	17	16	15	94	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	6,396	5,648	5,324	5,150	4,638	90	
		計算書	事業費	6,231	5,484	5,158	4,952	4,444	90	
			管理費	165	164	166	198	194	98	
			事業外支出	0	0	0	0	0	-	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	0	0	0	0	0	-	
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
	貸借対照表	資産	資産合計	1,286	1,226	1,260	1,303	1,361	104	
			流動資産	432	379	384	392	485	124	
			固定資産	854	847	876	911	877	96	
		負債	負債合計	432	379	384	392	485	124	
			流動負債	432	379	384	392	485	124	
			固定負債	0	0	0	0	0	-	
			正味財産合計	854	847	876	911	877	96	
基本財産	300	300	300	300	300	100				
当期正味財産増加額	179	7	30	35	34	-				
事業	外部研究費受入額(神経研、百万円)	182	167	144	169	189	112			
	外部研究費受入額(精神研、百万円)	63	71	94	112	107	96			
	外部研究費受入額(臨床研、百万円)	458	392	661	684	585	86			
	公開講座・講演会等参加者数(神経研)	695	839	198	969	1,164	120			
	公開講座・講演会等参加者数(精神研)	3,649	2,091	3,527	3,034	4,246	140			
	公開講座・講演会等参加者数(臨床研)	278	161	203	1,182	927	78			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	2	2	100			
	常勤職員数(人)	391	369	341	313	270	86			
	都派遣職員数(人)	380	351	317	285	235	82			
経営実績	経営実績は、前年度に引き続きおおむね順調に推移し、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動の展開及び外部研究費受け入れに努めるとともに経費削減に積極的に取り組むなど、経営基盤の確立を推進した。									
	1 財務	(1) 事業収入については、外部研究費受け入れのため、受託研究及び共同研究の規定整備などの環境整備に努める一方、都補助金収入については、削減を図った。 (2) 支出については、事業費の削減に取り組み、財政の健全化を図った。								
	2 事業	(1) 研究事業 3 研究所では、経常研究及び特別研究等を行っている他、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価制度を導入している。 経常研究(61課題) 特別研究(11課題 プロジェクト研究 6課題、 都立病院等共同研究 5課題(対前年度比1課題増)) 外部研究費の受入 15年度計 314件 881百万円(対前年度比 24%減) 外部評価 外部委員を含めた「医学研究機構評価委員会」により、特別研究について、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を実施した。また、平成15年度から、プロジェクト研究については、評価結果を研究費の重点配分等に反映させるよう規定整備を行い実施した。 (2) 普及・交流事業 研究成果を毎年国内外の専門誌や学会において、論文または研究発表により公表した(2,113件 対前年度 198件 10%増加)。 研究者・医療関係者、一般都民に向け、都民講座等の講演会を開催、各種出版物を刊行(発行部数22,700部)した。 (3) バイオ・医療系企業との連携推進 研究成果実用化による都民還元と都の先端産業振興への貢献を目指したバイオ・医療系企業との連携への取組みとして、「研究交流フォーラム2003」等を開催し、「医療研究開発及び産業連携等連絡会議」を設置した。また、事業化の可能性がある研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。								
3 組織	(1) 都派遣職員の退職不補充など、組織のスリム化を推進し、都派遣職員数は対前年度比で50名減、約18%の削減となった。 (2) 固有職員(任期付研究員)については、新たな人事・給与制度に基づく採用及び業績評価を実施した。									
特記事項	(財)東京都医学研究機構は、平成11年4月、(財)東京都神経科学総合研究所、(財)東京都精神医学総合研究所、(財)東京都臨床医学総合研究所の3研究所を統合して発足した。									

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 今村 皓一			所管	福祉保健局	
	基本財産	510百万円		都出資等比率	98%			設立年月日	昭和63年6月1日	
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書は、平成12年度より病院事業特別会計と駐車場運営等特別会計の重複を控除した純計とした。
	財務 書 (百万円)	収支 計	収入合計	12,924	13,395	13,449	13,121	16,891	129	
			事業収入	12,794	13,301	13,258	12,845	15,678	122	
			事業外収入	130	94	191	276	1,213	439	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	12,924	13,395	13,449	13,121	16,891	129	
		事業費	12,652	12,486	12,500	12,898	15,757	122		
		管理費	127	106	98	130	979	753		
		事業外支出	145	803	851	92	154	167		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	0	0	0	0	0	-		
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-			
	貸借 対 照 表	資産合計	5,575	7,123	7,794	6,803	7,526	111		
		流動資産	2,616	3,531	3,743	2,818	3,028	107		
		固定資産	2,959	3,592	4,051	3,985	4,498	113		
		負債合計	2,793	3,728	3,914	3,011	3,305	110		
		流動負債	2,616	3,531	3,743	2,818	3,028	107		
		固定負債	177	197	171	193	277	144		
		正味財産合計	2,782	3,395	3,880	3,792	4,221	111		
	基本財産	210	210	210	210	510	243			
	当期正味財産増加額	425	613	485	87	429	-			
	事業	入院患者数(2病院合計)(1日当たり)	547.2	555.0	551.6	543.2	517.5	95		
外来患者数(2病院合計)(1日当たり)		758.2	793.6	790.2	789.6	762.5	97			
病床利用率(%)		91.2	92.5	91.9	90.5	86.2	95			
平均在院日数(2病院平均)		17.2	17.3	16.0	15.4	14.2	92			
自主事業補助金率(%)		14.9	16.3	14.2	13.3	22.1	166			
職員1人当たり実収入(千円)		19,206	19,720	20,133	19,478	19,141	98			
組織	常勤役員数(人)	2	1	1	3	3	100			
	常勤職員数(人)	584	583	574	594	665	112			
	都派遣職員数(人)	41	40	39	34	70	206			
経営実績	<p>主要事業である地域病院の運営実績については、東部地域病院は区東部地域(墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区)、多摩南部地域病院は南多摩地域(八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市)に不足している医療を提供するとともに、「地域医療支援病院」として地域医療機関との機能分担と連携を図り良好な地域医療システムの確保に努めたほか、救急医療体制の整備・充実を行った。</p> <p>平成15年度は新たにかん検診事業を開始し、東京都多摩がん検診センターの運営を実施した。</p> <p>また、保健医療に関する事業として、東京都から「外国人未払い医療費補てん事業」の一部業務や、新たに健康づくり他3事業を受託した。</p> <p>1 財務 平成15年度は、健康保険法の改正により、患者の一部負担割合が3割に引き上げられたことなど厳しい環境の中、患者サービスの向上に取り組んだが、医業収益では前年度を0.9%下回る結果となった。</p> <p>2 事業 診療実績については、両病院を合わせた、1日平均入院患者数517.5人、外来患者数762.5人、病床利用率86.2%であり、前年実績を若干下回ったが、クリニカルパスの推進等により医療の標準化、効率化を図り平均在院日数の短縮を達成することができた。</p> <p>3 組織 旧健康推進財団の統合により、健康事業課を新設し健康づくり事業などの運営を行った。</p> <p>また、東京都多摩がん検診センターの運営を行うなど、新たな体制で事業の円滑な運営に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 渡邊 泰弘		所管	福祉保健局・産業労働局			
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和40年11月1日			
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 *平成14年度までは、(財)山谷労働センターの実績である。なお、事業実績については、東京都城北福祉センターにおける実績を含む。		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	316	346	298	264	1,015		384	
			支	事業収入	314	303	275	260		977	376
				事業外収入	2	43	23	4		38	950
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
			支出合計	318	360	285	264	1,015		384	
		算 書	事業費	210	249	165	159	653		411	
			管理費	81	76	80	81	254		314	
			事業外支出	13	29	24	23	38		165	
			臨時支出	14	5	17	1	70		-	
		経常収支	0	8	30	1	70	-			
	当期収支差額	3	13	13	0	0	-				
	次期繰越収支差額	0	13	0	0	0	-				
	貸 借 対 照 表	資産合計	140	136	109	118	196	166			
		流動資産	流動資産	22	11	20	14	116		829	
			固定資産	118	125	88	105	80		76	
		負債合計	40	40	20	35	116	331			
		流動負債	流動負債	24	54	20	17	103		606	
			固定負債	17	13	0	17	14		82	
		正味財産合計	99	95	88	84	80	95			
基本財産		基本財産	1	1	1	1	1	100			
	当期正味財産増加額	2	18	7	5	5	-				
事業	無料職業紹介実績(人)	65,909	84,571	76,643	71,682	47,380	66				
	求人開拓のための事業所訪問実績(件)	1,506	1,553	765	1,366	517	38				
	生活相談件数(件)	7,590	7,075	6,727	7,176	20,783	290				
	応急援護相談件数(件)	143,096	117,619	91,116	80,575	98,499	122				
組織	常勤役員数(人)	0	0	0	0	1	-				
	常勤職員数(人)	30	30	26	26	59	227				
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	31	-				
経営実績	<p>平成15年4月1日をもって、山谷労働センターと東京都城北福祉センターとの組織統合を果たし、福祉と労働の一体化による効率化を実現したことで、11名の所要人員の減少となった。利用者にも労働と福祉の両面から相談にのることができるようになり、個々の労働者の状況に応じた的確な援助を行うことができるようになった。</p> <p>1 財務 統合初年度であるため、備品などの需要が増加したが、外注していた印刷物を手作りにするなど管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 (1) 職業紹介事業 長引く景気低迷の影響などを受け、民間事業がほぼ半減したことにより、職業紹介実績は全体で47,380人にとどまり、対前年比33.9%減と大きく減少した。また、そのうち高齢者特別就労対策事業や公共事業は、あわせて22,165件のほり、公的就労への依存が高まった。 こうした厳しい状況の中で、事業所訪問等による求人依頼、公共事業の落札業者に対する求人勧奨、事業所に対するアンケート調査の実施などにより、求人開拓に努めた。また、従来は先着順に紹介していた公共事業の紹介方法を見直し、輪番制紹介とすることによって、意欲と能力がある労働者に対し、公平に就労機会を与える工夫を行った。</p> <p>(2) 相談事業 新たな取組として、「センター利用者カード」を発行し、相談の際に、そのバーコードを読み込むことで就労・宿泊・給食等応急援護の情報をオンラインにより一元管理するようになった。この情報を活用し、相談者の就労状況や援護実績などを分析し、タイプ分けを行った。また、各タイプに応じて、就労、生活、医療、高齢者支援のプログラムを作成し、専門チームを設け、個々の相談者の実情に応じた継続的な相談を行うなど、生活相談の内容の充実に努めた。</p> <p>3 組織 退職した固有職員の補充のため、新たに1年契約の契約職員制度を導入し、人件費を抑えつつ、経験豊かで即戦力となる職員の確保を可能にした。</p>										
特記事項											

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者		理事長 中島 元彦		所管	福祉保健局	
	基本財産	10百万円		都出資等比率		100%		設立年月日	平成10年6月1日	
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考  *平成15年度の「次期繰越収支差額」が平成14年度の金額と平成15年度の「当期収支差額」の合計になっていないのは、平成15年度中に用賀技能開発学院の支払資金残高(30百万円)を東京都に返還したことによる。  *平成14年度の「当期正味財産増加額」は、期首からの増加額を記載している。	
			収入合計	19,662	24,548	22,357	22,028	21,626		
	収支	事業収入	18,824	23,498	21,430	21,264	20,686	97		
		事業外収入	43	157	86	70	332	474		
		臨時収入	796	893	840	694	608	88		
		支出合計	19,545	23,834	21,951	21,516	21,206	99		
	計算書	事業費	18,732	22,896	21,066	20,781	20,367	98		
		管理費	810	913	850	699	618	88		
		事業外支出	3	25	36	35	222	634		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
	財務表	経常収支	679	179	434	182	188	-		
		当期収支差額	117	715	406	512	420	82		
		次期繰越収支差額	160	875	1,280	1,814	2,204	121		
		資産合計	4,259	5,343	5,482	6,179	6,185	100		
	貸借対照表	流動資産	2,637	2,615	2,763	3,613	3,694	102		
		固定資産	1,622	2,728	2,719	2,565	2,491	97		
		負債合計	3,659	4,060	3,780	3,752	3,347	89		
		流動負債	2,477	1,741	1,461	1,799	1,490	83		
		固定負債	1,182	2,319	2,319	1,953	1,857	95		
		正味財産合計	600	1,283	1,702	2,427	2,838	117		
	基本財産	10	10	10	10	10	100			
	当期正味財産増加額	149	683	419	435	411	94			
事業	都立施設の受託施設数	11	21	20	20	19	95			
	入所者数(年度末現在)(人)	1,476	2,101	2,062	2,059	2,058	100			
	ショートステイ実施床数(床)	6	13	24	50	50	100			
	デイサービス実施人員(人)	23	28	56	51	58	114			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	1,535	1,835	1,736	1,648	1,601	97			
	都派遣職員数(人)	1,459	1,748	1,655	1,573	1,529	97			
経営実績	<p>本年度から、障害者福祉の分野において支援費制度に移行したが、当事業団が受託している都立障害者施設においては、おおむね順調に移行することができた。</p> <p>都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに施設改革を実施し、利用者サービスの向上に努めた。また、一層効率的な施設運営を推進する経営改革を実施した。</p> <p>1 財務  (1) 「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付 社援第310号)を平成14年度より適用した。  (2) 収益事業として、社会福祉総合学院の建物賃貸事業を平成14年度より開始した。</p> <p>2 事業  (1) 児童養護施設の運営：10施設を東京都から受託経営。定員596名。15年度中の入所児童数124名、退所児童数128名。綿密な自立支援計画を作成・実践し、51名の家庭復帰等を行った。  (2) 障害施設の運営：知的障害児施設3、身体障害者療護施設1、身体障害者授産施設1、知的障害者更生施設6を東京都から受託経営。定員1528名。きめ細やかな個別支援計画を作成・実践し、25名の地域移行を進めた。  (3) 社会福祉総合学院の運営：修了者数は、福祉経営科16名、福祉サービス科27名、通信科207名であった。</p> <p>3 組織  社会保険、経理事務のアウトソーシングを行い、事務局の職員数を3名削減し、26人から23人とした。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 柿沼 伸二			所管	産業労働局		
	基本財産	491百万円		都出資等比率	42%			設立年月日	昭和41年7月29日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	13,141	13,098	12,511	11,507	12,737	111		
			支出	事業収入	12,581	11,396	10,852	10,875	8,818		81
				事業外収入	560	1,702	1,659	632	3,077		487
				臨時収入	0	0	0	0	842		-
				支出合計	13,134	13,098	12,511	11,500	12,790		111
		計算	事業費	10,572	10,438	9,649	9,512	8,362	88		
			管理費	999	1,092	1,087	1,406	2,059	146		
			事業外支出	1,563	1,568	1,775	581	1,605	276		
			臨時支出	0	0	0	0	763	-		
		経常収支	7	0	0	7	132	-			
		当期収支差額	7	0	0	7	53	-			
		次期繰越収支差額	75	75	76	83	30	36			
		貸借対照表	資産	資産合計	18,136	18,673	17,644	15,708	13,771		88
	流動資産			8,697	8,480	7,841	6,688	6,124	92		
	固定資産			9,439	10,193	9,803	9,019	7,647	85		
	負債		負債合計	17,111	17,660	16,590	14,531	11,761	81		
			流動負債	2,863	2,674	2,181	2,103	2,912	138		
			固定負債	14,248	14,986	14,409	12,428	8,850	71		
	正味財産合計		1,026	1,014	1,054	1,177	2,010	171			
	基本財産		80	80	80	80	491	614			
	当期正味財産増加額	69	42	70	145	451	311				
	事業	新規登録企業数(社)	867	836	1,242	3,739	5,807	155			
		インキュベーション施設等入居率(%)	57	62	71	65	69	106			
		中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	1,297	694	610	483	604	125			
		設備貸与事業(割賦販売金額)(百万円)	1,837	1,309	574	532	0	0			
		設備貸与事業(リース金額)(百万円)	2,015	529	281	484	0	0			
産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)		365	663	733	721	777	108				
常勤職員数(人)		2	2	2	3	3	100				
組織	常勤職員数(人)	83	86	96	150	200	133				
	都派遣職員数(人)	36	37	51	103	121	117				
経営実績	平成15年度は、監理団体改革実施計画に基づき、財団法人東京都勤労福祉協会との統合を実施した。また、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を支援するため、「知的財産総合センター」を新たに開設した。さらに営業や製品開発の経験を有する大企業等のOBを委嘱し、販路開拓の支援を行う「ニューマーケット開拓支援事業」も創設した。										
	1 財務	(1) 公社の会計は、一般会計、設備資金事業会計、中小企業会館事業会計に加え、財団法人東京都勤労福祉協会との統合に伴う火災共済事業会計及び傷病共済事業会計を合わせた5会計により構成されている。 (2) 一般会計においては、財団法人東京都勤労福祉協会との統合に伴う企業福利厚生支援事業の創設(約9億円)、取崩型基金の新設(10億2千万円)などにより、収入支出ともに14年度決算よりも約40億円増加した。 (3) 資産合計は13,771百万円、負債合計は11,761百万円、正味財産の合計は2,010百万円となった。									
	2 事業	(1) 中小企業総合支援事業 増加傾向にある法律相談、ISO関連の相談等にも対応できるよう「ワンストップ総合相談体制」の充実に努めた。また、新事業の創出や起業化を図る新規創業者や創業間もない企業に低廉な創業の場を提供した。 (2) 助成事業 中小企業の事業活性化のため、新製品新技術開発や中心市街地の活性化に対する助成を実施した。 (3) 都立産業貿易センター管理運営事業(受託) 浜松町館及び台東館の展示場、会議室の貸出を実施した。									
3 組織	財団法人東京都勤労福祉協会との統合や知的財産総合センターの新規開設など、事業の拡充を踏まえた組織の見直しを行い、事業執行体制の整備を図った。										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都心身障害者職能開発センター		代表者			理事長 有手 勉	所管	産業労働局				
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和47年6月6日					
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考			
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	324	373	336	358	347	97		14年度から国託事業収入を含む。 15年度から退職手当基金特別会計を廃止		
			支	事業収入	323	322	307	328	332			101	
				事業外収入	1	51	29	30	16			53	
				臨時収入	0	0	0	0	0			-	
		計	支出合計	324	373	336	358	347	97				
			算	事業費	125	132	129	148	132			89	
				管理費	198	188	167	166	164			99	
				事業外支出	0	53	40	45	52			116	
		表	臨時支出	0	0	0	0	0	-				
			経常収支	0	0	0	0	0	-				
			当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
			次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-				
		貸借対照表	貸	資産合計	120	121	98	113	79			70	都及び国への返還金を除く
				借	流動資産	18	17	12	40			13	
	固定資産				103	104	86	72	66		91		
	対		負債合計	63	62	39	40	59	148				
			照	流動負債	17	38	12	11	27		255		
				固定負債	46	25	27	30	32		107		
	表		正味財産合計	58	59	59	72	20	28				
			基本財産	1	1	1	1	1	100		統合に伴う時価評価損、消耗什器備品への区分替え等		
	事業	組	当期正味財産増加額	8	1	0	13	52	-				
			織	入所者数(人)	46	60(14)	60(15)	61(15)	60(17)		98	( )内は0A一般科で内数(14年度からは区等からの 試行受入を含む。)	
				修了者数(人)	43	51(13)	58(12)	56(13)	49(16)		88		
				職業紹介件数(件)	230	224	253	306	204		67		
				就職者数(人)	35	33(4)	41(3)	38	27		71		
職業相談件数(件)				191	197	204	201	188	94				
追跡指導件数(件)		158		160	161	157	150	96					
組織		常勤役員数(人)	0	0	0	0	0	-					
		常勤職員数(人)	18	18	16	18	18	100					
		都派遣職員数(人)	8	8	7	7	7	100					
経営実績	<p>厳しい雇用情勢の中、障害者の職業能力開発と就職支援に取り組むとともに、引き続き国から「地域求職活動援助事業」を受託し、地域の就業支援機関等との連携により、障害者の雇用促進を図った。</p> <p>1 財務 予算の適正な執行に努め、経費節減を図った。将来の退職金引当預金の不足に対応するため、退職金の特別積増を行った。</p> <p>2 事業 (1) 職業訓練事業 ニーズを踏まえてミシン縫製科等の訓練定員を見直した。また、福祉センター以外からの受入を進めるためレベルアップ訓練を整備するとともに、直接入所受付の実施に向けた検討を行った。 (2) 職業紹介 きめ細かな職業紹介と求人開拓に努め、就職支援対象の修了者33名のうち27名を就職させた。 (3) 相談・指導 在所生の職業相談及び修了生の追跡調査を行ったほか、離職した修了生の再就職相談にも力を注ぎ、14名の相談者のうち9名を就職させた。 (4) 地域求職活動援助事業(国からの受託事業) 公共職業安定所及び地域の就業支援機関等と連携し、地域における障害者の雇用を促進するため事業の充実に努めた。</p> <p>3 組織 教務課に事業推進担当を設置し、企画機能の強化を図り、訓練科目の見直し・充実及び直接入所方式の検討を進めた。</p>												
特記事項	平成16年4月、(財)東京都高齢者事業振興財団と事業を統合し、当財団は解散した。												



概要	名称	財団法人 東京都高齢者事業振興財団		代表者	会長 金内 善健			所管	産業労働局	
	基本財産	494百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和50年10月25日	
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	3,065	2,838	2,794	2,579	3,052	118	
			事業収入	2,551	2,624	2,604	2,380	2,854	120	
			事業外収入	515	213	190	198	199	101	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	3,072	2,832	2,808	2,570	3,042	118	
		支出	事業費	1,969	2,090	2,098	1,908	2,431	127	
			管理費	618	565	546	504	455	90	
			事業外支出	484	177	165	158	156	99	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	6	6	15	8	10	125		
	当期収支差額	6	6	15	8	10	125			
	次期繰越収支差額	33	39	24	33	43	130			
	貸借対照表	資産合計	768	782	751	1,013	880	87		
		流動資産	流動資産	182	189	154	412	269	65	
			固定資産	587	593	598	602	611	101	
		負債合計	218	226	210	464	321	69		
		流動負債	流動負債	149	150	129	379	226	60	
			固定負債	69	76	81	85	95	112	
		正味財産合計	551	556	541	549	559	102		
基本財産		494	494	494	494	494	100			
当期正味財産増加額	7	5	15	8	10	125				
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	64,243	66,718	70,042	73,974	77,503	105			
	シルバー人材センターの契約金額(千円)	25,395,364	26,864,944	28,080,789	28,957,986	30,133,402	104			
	就業支援講習修了者数(人)	714	675	482	432	392	91			
	就職支援講習修了者数(人)	620	610	589	525	558	106			
	職業紹介件数(件)	26,946	23,657	23,887	25,424	21,275	84			
	就職者数(人)	5,017	4,913	5,128	5,123	3,935	77			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	121	114	113	102	95	93			
	都派遣職員数(人)	31	29	28	23	18	78			
経営実績	<p>平成15年度は、シルバー人材センター事業、就業支援講習・就職支援講習、就業相談事業等について経営目標を達成するとともに、組織の見直し等の経営改善に向けた取組を行った。また、中小企業助っ人1,000人事業やはつらつ高齢者就業機会創出支援事業等についても積極的に実施した。</p> <p>1 財務 (1) シルバー人材センター事業用テキスト等の販売に努力したことにより、雑収入が前年度に比べ6,389,643円増加した。</p> <p>2 事業 (1) シルバー人材センター事業 シルバー人材センターの会員数は77,503人となり、目標達成率は101.0%となった。また、契約金額も前年度に比べ約4%増加した。 (2) 就業支援講習・就職支援講習事業 シルバー人材センター向け就業支援講習は、16コースを実施し(405人受講、392人修了)、受講者全員をシルバー人材センター会員として登録した。また、高齢者向け就職支援講習は、28コースを実施し、修了者558人のうち347人(62.2%)を就職に結びつけることができた。 (3) 就業相談事業 高齢者の雇用・就業を取り巻く極めて厳しい環境が続く中で、就職者数は3,935人となり、目標達成率は104.9%となった。</p> <p>3 組織 高齢者就業相談所の廃止など組織の見直しを行い、事務の効率的な執行を図った。</p>									
特記事項	平成16年4月、財団法人東京都心身障害者職能開発センターと事業を統合し、名称を財団法人東京しごと財団に変更した。									

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 有手 勉			所管	産業労働局	
	基本財産	1,187百万円		都出資等比率	64%			設立年月日	平成3年3月1日	
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比(%)	備考 13年度臨時支出は、事務所移転経費である。 15年度の事業外収支の主な増加理由は、畜産振興事業の開始によるものである。
	財務書	収支	収入合計	1,474	1,422	1,602	1,707	1,654	97	
			事業収入	1,083	1,163	1,395	1,511	1,386	92	
			事業外収入	216	98	59	51	113	222	
			臨時収入	175	161	148	144	155	108	
			支出合計	1,405	1,384	1,617	1,683	1,669	99	
		計算	事業費	1,153	1,177	1,423	1,510	1,463	97	
			管理費	213	195	173	153	155	101	
			事業外支出	39	11	9	7	51	729	
			臨時支出	0	0	12	13	0	0	
		経常収支	106	123	152	107	170	-		
	当期収支差額	2	38	15	25	15	-			
	次期繰越収支差額	69	106	83	108	87	81			
	貸借対照表	資産	資産合計	4,855	4,802	4,940	5,103	5,041	99	
			流動資産	633	527	613	731	580	79	
			固定資産	4,222	4,276	4,327	4,372	4,461	102	
		負債	負債合計	1,964	1,878	2,020	2,163	2,087	96	
			流動負債	565	406	508	607	470	77	
			固定負債	1,399	1,472	1,512	1,556	1,616	104	
		正味財産合計	2,891	2,925	2,921	2,940	2,954	100		
		基本財産	基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100	
	当期正味財産増加額		36	34	4	19	14	74		
	事業	二者分収育林(契約面積 ha)	0	10	19	24	21	88		
援農ボランティア養成数(人)		197	153	39	38	39	103			
苗木の生産供給本数(万本)		51	45	29	28	15	54			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	20	20	20	28	28	100			
	都派遣職員数(人)	13	13	13	18	18	100			
経営実績	平成15年度は、昨年度に引き続き管理経費の節減に努める一方、事業分野では、農業分野で新たに東京都畜産会から移管を受けた新規事業を含め事業計画等に沿った事業執行を行い、東京の農林水産業の振興に努めた。また、水産試験場奥多摩分場の平成16年度財団移管に向けて、関係機関と準備を進めるなど、財団事業の充実と効率的な事業執行に努めた。									
	1 財務	(1) 収支については、収入は前年比3%減、支出は前年比1%減となり当期収支差額は 15百万円となった。 (2) 管理費については、経費の削減に努め、ほぼ前年並みとなった。								
	2 事業	(1) 分収林事業 木材価格の長期低迷傾向等、林業をめぐる情勢の悪化が続き、伐採分収時の売却益が見込めない状況にある。このため、平成11年度は新規契約を中止したが、平成12年度に事業の見直しを行い、平成15年度は新規に21haを契約した。 (2) 苗木生産供給事業 都内の公共施設等へ15万本の緑化苗木の供給を行い、緑の回復とうるおいのある街づくりを推進した。 (3) 三宅島噴火災害関連事業 三宅島の噴火に伴い、平成14年度に引き続き、三宅島特産物の種苗確保と農業意欲の維持及び雇用の創出のため 三宅島「げんき農場」事業 三宅島種苗確保事業 三宅村「ゆめ農園」設置事業を実施し、三宅島の都行道林地に回復のための緑化苗木を育成するため、三宅島等災害復旧事業苗木育成事業を実施した。 (4) 緊急雇用対策事業 緊急地域雇用特別基金事業を活用した5事業を受託し、約38,600人の雇用創出を図った。								
3 組織	平成15年度は新たに畜産振興事業の受託を開始したが、人員を増加することなく、事業を執行した。 また、平成11年度から増加した事業(上記(3)(4))についても引き続き、人員を増加することなく執行した。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 山口 信夫		所管	産業労働局		
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支計	収入合計				2,456	-		
			事業収入	事業収入				773		-
				事業外収入				26		-
				臨時収入				1,658		-
			支出合計				2,163	-		
		貸借対照表	算書	事業費				537		-
				管理費				114		-
				事業外支出				17		-
				臨時支出				1,496		-
			経常収支				132	-		
		当期収支差額				293	-			
		次期繰越収支差額				293	-			
		資産合計				2,076	-			
		流動資産	流動資産				604	-		
	固定資産					1,473	-			
		負債合計				614	-			
		流動負債	流動負債				308	-		
	固定負債					306	-			
		正味財産合計				1,463	-			
	基本財産	基本財産				301	-			
当期正味財産増加額					1,463	-				
事業	海外誘致活動件数(件)	9	11	24	31	58	187	平成11～14年度は、(社)東京コンベンション・ビジターズ ビューローの実績、15年度は社団、財団の通算である。		
	コンベンション誘致件数(件)	27	42	45	50	53	106			
	観光情報センター利用者数(人)	137,738	202,145	212,159	422,695	866,104	205			
	観光情報誌の発行(万部)	213	-	-	-	296	-			
	公式ガイドブックの発行(万部)	-	10	10	-	-	-			
	ホームページ利用件数(件)	2,517,036	5,162,322	9,262,541	14,138,828	15,543,646	110			
組織	常勤役員数(人)					3	-			
	常勤職員数(人)					36	-			
	都派遣職員数(人)					4	-			
経営実績	<p>財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズ ビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。</p> <p>事業実施に際しては、イメージアップキャンペーンなどの受託事業を通じて東京都との連携を強化するとともに、「東京シティガイド検定」を実施し、積極的かつ効果的な事業展開を図った。ビジター誘致では、アジアと北米・欧州にターゲットの中心をおき、コンベンション誘致では、学・協会系会議主催者に対する訪問セールスを強化した。</p>									
	1 財務	(1) 収益事業は、東京観光情報センター等による物販、東京シティガイド検定の実施等による収益事業の拡充に取り組んだ。								
	2 事業	<p>(1) 広報・宣伝事業 東京の魅力をもっと自信を持って紹介できる人材を育成する目的で、「東京シティガイド検定」を実施した。</p> <p>(2) 観光振興及びビジター誘致事業 台湾、香港、中国、韓国を中心に、観光客の誘致活動を実施した。また、海外の旅行エージェント・マスメディア、在日外国人ジャーナリストを対象とした東京都の招聘事業を受託し、旅行エージェント及びマスメディア関係者について東京ファムトリップ及び取材協力を行った。</p> <p>(3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体等に対し、プロポーザルの提出、プレゼンテーションの実施を始め、コンベンション開催情報(会議施設、宿泊施設、アフターコンベンション情報等)の提供等を積極的に実施した。</p>								
3 組織	都派遣、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすと同時に、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行っている。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京動物園協会	代表者	会長理事 貫洞 哲夫			所管	建設局			
	基本財産	600百万円	都出資等比率	7.5%			設立年月日	昭和23年11月1日			
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 資産総額と内訳との差額は繰延資産		
	財務書	収支計	収入合計	4,760	4,674	4,392	4,532	4,683		103	
			支	事業収入	4,643	4,561	4,278	4,416		4,511	102
				事業外収入	43	42	51	56		108	193
				臨時収入	74	71	63	60		63	105
				支出合計	4,704	4,628	4,332	4,474		4,580	102
		算	事業費	2,962	2,883	2,647	2,680	2,793		104	
			管理費	1,709	1,688	1,662	1,781	1,767		99	
			事業外支出	33	32	21	10	19		190	
			臨時支出	1	25	2	3	1		33	
		貸借対照表	經常収支	18	0	2	1	41		-	
	当期収支差額		56	46	60	58	103	178			
	次期繰越収支差額		226	213	212	210	283	135			
	資産合計		2,272	2,190	2,157	2,268	2,263	100			
	流動資産		流動資産	904	824	811	882	982		111	
		固定資産	1,208	1,185	1,173	1,224	1,126	92			
	負債	負債合計	486	427	384	497	438	88			
		流動負債	流動負債	486	427	384	497	438		88	
			固定負債	0	0	0	0	0		-	
		正味財産合計	1,786	1,763	1,773	1,771	1,824	103			
基本財産	基本財産	590	590	600	600	600	100				
	当期正味財産増加額	15	23	10	2	53	-				
事業	自主事業比率 (%)	57	58	60	56	52	93				
	公益事業比率 (%)	42	40	39	43	47	109				
	事業費比率 (%)	101	100	101	101	101	100				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	127	124	121	141	138	98				
	都派遣職員数 (人)	31	30	28	49	46	94				
経営実績	<p>景気動向の低迷が続く中で、関係機関等と連携した入園者誘致策を積極的に推進するなど、新たな施策の実施や経費の削減、効率性の向上等に努め、各事業とも概ね良好な成果を得た。</p> <p>1 財務  (1) 基本財産の運用収入は、前年比19.8%、4,369千円の増となった。  (2) 管理受託事業費は、前年より13.3%、236,970千円の増額であった。(平成14年4月から業務拡大)  (3) 収益事業は売上高が前年に比べ5.4%減少したが、経費削減等により予算どおり110百万円の本会計繰入を行った。当期純利益は対前年倍増の90百万円となり、平成6年以降、ここ10年では最高益となった。</p> <p>2 事業  (1) 「公益事業」では、ホームページの情報機能を拡充し、園内動物のオリジナル映像を活用して動画配信を開始した。引き続き、都立動物園の催物や教育活動へ積極的に協力するとともに、関係団体とも協力し合い、都民を初めとする一般市民への普及活動に努めた。  (2) 「管理受託事業」では、売改札・案内業務・動物解説業務及び施設維持・補修業務の着実な執行を図り、快適利用の促進に努めた。また、試行となった年間パスポートの普及促進に努めた。  (3) 「収益事業」では、魅力ある商品の開発や利用しやすい店舗の運営に努めた。ゴリラやパンダなど話題性のある動物をテーマとした商品は好評であった。</p> <p>3 組織  都派遣職員の引上げに伴う固有化については、非正規型就業者を採用するなどの対応を図った。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 山下 保博		所管	建設局		
	基本財産	338百万円		都出資等比率	15%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比(%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	14,767	13,366	13,998	14,109	13,420	95	
			事業収入	14,551	13,348	13,968	14,076	13,377	95	
			事業外収入	216	18	30	34	43	126	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	14,578	13,503	13,891	13,935	13,185	95	
		支出	事業費	9,088	8,758	9,054	9,067	8,503	94	
			管理費	5,088	4,509	4,484	4,638	4,496	97	
			事業外支出	402	236	353	230	186	81	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	190	137	107	174	235	135		
	当期収支差額	190	137	107	174	235	135			
	次期繰越収支差額	573	436	543	717	952	133			
	貸借対照表	資産	資産合計	6,069	6,063	6,812	6,960	7,230	104	
			流動資産	2,428	2,284	2,779	2,811	3,015	107	
			固定資産	3,641	3,779	4,033	4,149	4,215	102	
		負債	負債合計	1,902	1,857	2,215	2,146	2,182	102	
			流動負債	1,852	1,805	2,162	2,066	2,071	100	
			固定負債	50	51	53	80	111	139	
		正味財産合計	4,167	4,206	4,597	4,814	5,048	105		
		基本財産	基本財産	313	313	323	333	338	102	
	当期正味財産増加額		333	40	391	217	234	108		
	事業	自主事業比率(%)		26	30	34	32	34	106	
		公益事業比率(%)		69	66	63	66	65	98	
		事業費比率(%)		98	100	97	97	97	100	
		管理受託公園数・面積		54園1064㍎	55園1092㍎	58園1127㍎	64園1335㍎	64園1332㍎	-	
組織	常勤役員数(人)		3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数(人)		621	584	575	568	543	96		
	都派遣職員数(人)		269	240	222	226	208	92		
経営実績	<p>当協会は公益法人として設立以来、平成16年2月で創立50周年を迎えた。この間、東京都の公園緑地事業などへの協力と緑と水の振興に関する公益事業を積極的に展開するとともに、経営基盤強化のために収益事業の拡充に努めてきた。この結果、庭園入園者数の大幅な増加や公園協会友の会の拡大など、当協会事業に対する都民の信頼を得ることができた。</p> <p>平成15年度は、今までの事業活動の成果と教訓を踏まえ、さらに充実発展させるため、公益事業、管理受託事業、収益事業の連携と有機的な取組み、地域・都民協働、お客様満足度の向上、収益力の向上などを重点に据え、各事業を展開した。</p>									
	<p>1 財務</p> <p>(1) 緑化基金については、41百万円を積み増した結果、当期末造成高は2,418百万円となった。</p> <p>(2) 管理受託事業は、経費節減に努めつつ、安全で快適な維持管理を行った。</p> <p>(3) 収益事業では、一般会計等に179百万円の繰り出しを行った。</p> <p>(4) 次期繰越収支差額は、952百万円で事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p>									
	<p>2 事業</p> <p>(1) 公益事業は、206百万円を執行し、対前年度比10.1%の増となった。多種多様な普及啓発事業に取り組み、「緑と水」の市民カレッジ事業では、50講座を開催し延14,085名の参加を得た。</p> <p>(2) 管理受託事業は、公園・河川とも安全で快適な施設として維持管理を行った。また、庭園については正月開園や夜間ライトアップ等のPRを充実し、対前年比18%増、240万人の入園者を得た。</p> <p>(3) 収益事業は、5,108百万円の収入をあげた。対前年度比0.5%の減である。</p>									
特記事項	<p>3 組織</p> <p>14年度との比較では、25名、約4.4%の削減である。また、常勤職員数に占める都派遣職員の比率は、前年度比1.5%の38.3%で、引き続き都派遣職員の固有職員化を進めている。</p>									

概要	名称	財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局		
	基本財産	463百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書	収入	収入合計	7,395	12,510	7,810	7,678	6,933	90	
			事業収入	6,745	7,106	6,975	7,049	6,284	89	
			事業外収入	650	5,405	836	629	649	103	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
			支出合計	7,486	12,275	7,416	7,145	6,606	92	
		算	事業費	5,426	5,632	5,602	5,163	4,581	89	
			管理費	954	990	892	776	805	104	
			事業外支出	1,106	5,654	923	1,206	1,220	101	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	91	235	394	533	327	61		
	当期収支差額	91	235	394	533	327	61			
	次期繰越収支差額	882	1,116	1,511	2,044	2,370	116			
	貸借対照表	資産合計	32,954	33,374	29,664	30,649	30,476	99	資産合計と内訳との差額は繰延資産	
		流動資産	28,449	28,699	24,466	25,600	3,099	12		
		固定資産	4,295	4,675	5,199	5,049	27,378	542		
		負債合計	22,623	22,898	18,695	19,087	18,322	96		
		流動負債	854	5,761	1,633	2,000	1,296	65		
		固定負債	21,769	17,137	17,062	17,087	17,025	100		
		正味財産合計	10,332	10,476	10,969	11,562	12,155	105		
基本財産	基本財産	380	400	420	443	463	105			
	当期正味財産増加額	24	144	493	593	593	100			
事業	自主事業比率 (%)	88	88	86	88	86	98	事業費比率 = 事業費+管理費/事業収入 直営駐車場事業費比率 = 直営事業費+直営管理費/直営事業収入		
	公益事業比率 (%)	99	100	93	93	92	99			
	事業費比率 (%)	95	93	93	84	86	102			
	直営駐車場事業費比率 (%)	90	81	81	65	71	109			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	334	303	284	249	226	91			
	都派遣職員数 (人)	8	7	7	7	6	86			
経営実績	平成15年度は、駐車場事業による収益をもとに、駐車場位置情報・空き情報提供 (s-park) の拡充や、s-parkを活用したVICISカーナビによる提供を開始するなど、公益事業の充実に取り組んだ。また、公益事業をより一層の確に実施するため、公益事業第三者評価委員会を設置した。駐車場事業では、防犯カメラの設置・増設や防犯訓練の実施など防犯対策の強化を図るとともに、車番認識システム等を導入し、お客様の利便性の向上を図った。道路管理事業では、新たに新宿駅西口広場に広告物掲出を開始した。昨年度に引き続き、全職員を対象に接客研修を実施するとともに、「お客様の声対応システム」を構築し、お客様からの苦情や要望に迅速かつ的確に対応するなど、お客様対応の改善に努力した。									
	1 財務	大規模駐車場の廃止等により収支規模は対前年比で10%縮小している。正味財産の合計額は前年度並みとなった。								
	2 事業	(1) 公益事業 インターネットによる駐車場位置情報 (約3,900場)、満空情報 (約500場)、路上工事情報 (13路線) の提供、ITカーナビ駐車場案内・誘導システムの試行を地域を拡大し実施、新たにVICISカーナビでの駐車場情報の提供を実施、東京ふれあいロード・プログラムに対する支援などを実施した。								
		(2) 駐車場事業 新設直営駐車場11場 (152台)、計183場 (10,108台)。駐車場名入りの駐車場案内標識やお客様サービスの向上のための接客研修、施設改善工事ほか、都の「TDM東京行動プラン」に協力し、30分未満駐車料金無料駐車場の実施やパーク&ライド駐車場の拡充、荷捌きスペースの確保などを実施した。								
		(3) 付帯事業 都立病院等駐車場、業務受託駐車場計11場 (1,747台) の管理運営及び自動販売機36台の管理運営を行った。								
		(4) 駐車場整備基金事業 融資あっせんを2件 329台分、利子補給16件 199百万円を実行した。市場金利の低水準での推移等の要因に伴う融資あっせん需要の減少を受け、都区合意により、平成15年度末をもって駐車場整備基金は廃止となった。								
		(5) 道路管理事業 新宿駅西口広場、環状八号線井荻トンネル、新橋地下自動車道等の管理を引き続き受託した。また、新宿駅西口広場イベントコーナーの管理運営、環境写真広告の掲出スペースの貸出を行うとともに、新たに新宿駅西口広場への広告物掲出を開始した。								
		(6) 土木材料試験事業 各種土木工事用材料 (コンクリート類、アスファルト類、石材類、金属類等) の試験を実施した。								
		(7) 都用地管理業務受託事業 都用地約200万㎡の管理業務のほか、新たに多摩地域の都市基盤整備事業に伴う先行取得用地約1万4千㎡、事業用代替地約2万3千㎡の管理業務を受託した。								
	3 組織	平成15年度は、経営改善計画に基づき職員削減に努め、14年度と比較して常勤職員数を23名削減した。								
特記事項	平成16年4月に「財団法人東京都駐車場公社」から「財団法人東京都道路整備保全公社」に名称変更した。									



概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 小池 正臣		所管	建設局		
	基本財産	14,662百万円		都出資等比率	87%		設立年月日	昭和63年3月1日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。  事業費比率 (%) = (事業費 + 管理費) / 事業収入	
	財務書	収支	収入合計	4,906	4,769	2,961	1,768	1,720		97
			事業収入	4,888	4,721	2,421	1,750	1,707		98
			事業外収入	18	49	540	18	14		78
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
		支出合計	4,489	4,301	1,909	1,125	1,084	96		
		計算	事業費	3,701	3,463	1,212	632	610		97
			管理費	425	469	421	234	236		101
			事業外支出	362	368	277	259	237		92
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
		経常収支	417	469	1,051	643	636	99		
		当期収支差額	417	469	1,051	643	636	99		
		次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-		
		貸借対照表	資産	資産合計	47,512	53,373	48,466	48,402		46,348
	流動資産			8,783	7,975	3,214	3,335	2,422		73
	固定資産			38,730	45,398	45,252	45,067	43,926		97
	負債		負債合計	33,817	38,711	33,804	33,740	31,686		94
			流動負債	6,470	7,115	2,240	2,813	1,571		56
			固定負債	27,347	31,596	31,564	30,927	30,116		97
	正味財産合計		13,695	14,662	14,662	14,662	14,662	100		
	基本財産		13,695	14,662	14,662	14,662	14,662	100		
	当期正味財産増加額	1,442	967	0	0	0	-			
	事業	自主事業比率 (%)	49	31	37	31	34	110		
		事業費比率 (%)	84	83	67	49	50	102		
		稲城大橋通行台数 (1日平均台数)	13,571	13,553	13,690	13,466	13,042	97		
		ひよどり山通行台数 (1日平均台数)			2,670	3,134	3,235	103		
練馬駐車場利用状況 (修正回転率)		2.33	2.71	2.60	2.58	3.03	117			
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	47	52	37	16	16	100			
	都派遣職員数 (人)	34	36	26	9	9	100			
経営実績	<p>有料道路施設の利用率増・収入増を図るため、地元自治体や近隣集客施設、その他関係機関との連携を強化し、各種イベントと連携した広報・普及活動を積極的に実施した。また、道路緑地管理、電気設備保守、管理業務委託等に係る維持管理経費の節減に努めた。</p> <p>1 財務  (1) 事業収入は、練馬駅北口地下駐車場における料金多様化の試行、営業時間の延長、サインの改善などによる増収があったものの、用地取得等の受託料の減などにより、平成14年度対比で減となった。  (2) 経常収支は、ほぼ前年度並みとなった。</p> <p>2 事業  (1) 稲城大橋有料道路  利用率・収入確保に向け、各種イベント参加による広報活動や各種維持管理経費の削減に努めた。  (2) ひよどり山有料道路  平成14年2月に実施した1周年記念のワンコインキャンペーンでの成果を現在も維持している。各種イベントへの参加、大型集客施設等との連携など利用増に向けた働きかけ等を行うとともに、平成16年2月には3周年記念のワンコインキャンペーンを実施し利用増に努めた。  (3) 練馬駅北口地下駐車場  より多くの利用者を確保するため、平成15年2月より、一日最大料金、平日パスポート、平成15年10月からは数日間パスポートなど、料金の多様化の試行を行っている。また、サインの改善や営業時間を延長するなど利用者ニーズに適合した駐車場運営に向けた取組に努めた。  (4) 受託事業  JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る用地取得を行った。</p> <p>3 組織  平成14年度の(財)東京都駐車場公社(現(財)東京都道路整備保全公社)との管理部門の統合に続き、平成16年度からの道路事業部門の統合に向けた取組を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長 瀬田 悌三郎		所管	港湾局		
	基本財産	6,416百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和47年1月22日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 会社の会計処理は企業会計原則に準拠しているため収支計算書の欄には損益計算書の額を計上 平成14年度より公認会計士による外部監査の指導に基づき、会計処理の変更を行っている。	
	財務書	収入	収入合計	31,484	29,458	26,357	25,325	26,745		106
			事業収入	31,065	29,020	26,097	24,782	23,219		94
			事業外収入	419	438	261	544	403		74
			臨時収入	0	0	0	0	3,123		-
			支出合計	33,295	30,922	28,297	28,082	25,190		90
		支出	事業費	25,055	22,981	19,958	20,229	17,080		84
			管理費	5,358	5,090	5,000	5,110	5,219		102
			事業外支出	2,882	2,851	3,340	2,744	1,516		55
			臨時支出	0	0	0	0	1,375		-
		経常収支		1,811	1,464	1,940	2,757	193		-
	当期収支差額		1,868	1,464	1,940	2,757	1,555	-		
	次期繰越収支差額		9,943	8,480	6,539	14,542	16,097	111		
	貸借対照表	資産合計		148,267	144,836	144,456	136,333	123,748		91
		流動資産	流動資産	32,053	34,341	37,489	24,355	19,723		81
			固定資産	112,477	106,869	103,431	108,601	100,760		93
		負債合計		125,907	123,940	125,501	109,375	95,236		87
		流動負債	流動負債	10,209	8,174	9,398	6,137	5,622		92
			固定負債	115,698	115,766	116,103	103,238	89,613		87
		正味財産合計		22,359	20,896	18,955	26,958	28,513		106
	基本財産	基本財産	6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100		
		当期正味財産増加額	1,868	1,464	1,940	2,757	1,555	-		
	事業	コンテナ稼働バース数		8	8	8	8	8		100
大井再整備バース数		1	1	1	1	1	100			
公園管理面積 (ha)		732	733	736	744	763	103			
組織	常勤役員数 (人)		5	5	5	5	5	100		
	常勤職員数 (人)		279	274	268	270	258	96		
	都派遣職員数 (人)		52	46	44	41	34	83		
経営実績	<p>当社は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>1 財務            (1) 損益計算書の当期損益が1,555百万円となっているが、これはフェリー埠頭の資産を都へ譲渡したこと（公共化）に伴い、引当金取崩益が発生したことによる臨時的利益によるものである。            (2) 貸借対照表の資産については流動資産の預金の減、負債については外貿・フェリー会計の借入金償還による固定負債の減が主な変動要因である。</p> <p>2 事業            (1) 外貿埠頭事業            コンテナ船の大型化に対応するためH8～H15までの計画で再整備を進めた。再整備工事は1バース毎に順次施行するため、工事期間中は概ね1バース相当額の貸付料が収入減となる収支状況にあるが、空きバースもなく順調に稼働した。            (2) フェリー埠頭事業            相次ぐ船社の撤退により収支は厳しいものがあったため、港湾局等とも調整のうえ、フェリー埠頭の利用に係る改善計画の策定を進め、都へ資産譲渡したことによりフェリー埠頭事業の抜本的な見直しを図った。            (3) 受託事業            都の厳しい財政状況を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。            (4) 収益事業            会社の自主事業として順調に推移し、経営効率を念頭に置いた事業運営を推進した。</p> <p>3 組織            (1) 事業内容・執行体制の見直しを進め、組織はほぼ同規模を維持した。            (2) 都派遣職員の固有職員化を計画的に行い、対前年比で7名を削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都体育協会		代表者	会長 石原 慎太郎		所管	教育庁		
	基本財産	56百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	昭和18年11月25日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
				収入合計		348	307	260	240	
	収支	事業収入		280	255	243	226	220	97	
		事業外収入		24	13	15	13	13	100	
		臨時収入		44	39	1	1	0	0	
		支出合計		328	289	254	242	242	100	
	計算	事業費		263	219	224	215	215	100	
		管理費		65	60	27	26	26	100	
		事業外支出		0	10	1	0	0	-	
		臨時支出		0	0	2	1	1	100	
	財務書	経常収支		25	21	6	2	8	-	
		当期収支差額		19	18	5	2	8	-	
		次期繰越収支差額		22	18	44	42	33	79	
	貸借対照表	資産合計		77	75	110	108	99	92	
		流動資産		23	19	45	43	35	81	
		固定資産		54	56	65	65	65	100	
		負債合計		14	9	10	10	10	100	
		流動負債		0	0	1	1	2	200	
		固定負債		14	9	9	9	8	89	
		正味財産合計		62	66	100	98	90	92	
		基本財産		53	55	56	56	56	100	
	当期正味財産増加額		-	-	6	2	8	-		
	事業	スポーツ少年団大会参加者数(人)		1,553	1,560	1,557	1,658	1,758	106	
スポーツ少年団の指導者(ボランティア)数(人)		2,101	2,016	2,066	2,242	2,405	107			
国民体育大会派遣選手数(人)		841	941	798	816	786	96			
指導者登録数(人)		9,598	9,656	10,275	10,651	10,999	103			
組織	常勤役員数(人)		1	0	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)		8	9	8	8	8	100		
	都派遣職員数(人)		2	2	1	1	1	100		
経営実績	<p>(財)東京都体育協会は、都民の体力向上やスポーツ精神の涵養等を目的に設置された財団法人で、都におけるアマチュアスポーツを統括する団体として、スポーツ大会の開催や競技力の向上に優れたノウハウをもつ競技団体や各区市町村の体育協会等109の加盟団体を傘下においている。</p> <p>1 財務 加盟団体と連携し、ボランティア等の組織力を活かした事業展開を図っているため、事業のコストは縮減されている。また、自主財源を確保するために、加盟団体毎の目標額を定めて賛助金を募り、財団の財政安定に努めている。毎年目標を上回る額の協賛を得ている状況にある。</p> <p>2 事業 (1) 都民スポーツの振興・普及に関する事業 生涯スポーツを普及・振興するため、スポーツ少年団事業、スポーツ指導者養成・研修事業、顕彰事業等を実施したほか、都民体育大会及び都民生涯スポーツ大会を開催し、都民のスポーツ振興に寄与している。 (2) 競技力向上に関する事業 国民体育大会に東京都代表選手団を派遣するため、東京都予選会の開催及び関東ブロック大会への選手派遣、代表候補選手を対象とする強化事業を実施しており、第58回国民体育大会では、男女総合成績3位、女子総合成績2位を獲得した。</p> <p>3 組織 (1) 理事会・評議員会 理事36名、評議員109名(各加盟団体から1名) (2) 事務局 事務局長(専務理事兼務)、次長(総務課長兼務)、総務課(3名)、事業課(4名)</p>									
	特記事項	平成13年度に、公益法人会計基準を導入した。これに伴い、従来、管理費として計上されていた事業人件費が、事業費として計上されることとなった。								

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長代行 山本 碩一		所管	教育庁		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収支計算	収入合計	2,054	2,066	1,892	2,134	1,797	84	
			事業収入	490	478	461	613	597	97	
			事業外収入	145	139	152	317	41	13	
			臨時収入	1,419	1,449	1,280	1,203	1,159	96	
			支出合計	2,057	2,060	1,898	2,199	1,769	80	
		事業費	397	409	381	541	531	98		
		管理費	1,508	1,514	1,257	1,452	1,220	84		
		事業外支出	152	137	260	206	18	9		
		臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	1,422	1,443	1,285	1,269	1,132	-		
	当期収支差額	3	7	6	66	27	-			
	次期繰越収支差額	66	72	67	1	28	-			
	貸借対照表	資産合計	540	657	657	647	474	73		
		流動資産	310	435	350	474	354	75		
		固定資産	230	222	307	173	120	69		
		負債合計	524	597	468	652	587	90		
		流動負債	245	363	283	473	326	69		
		固定負債	279	234	185	179	261	146		
		正味財産合計	16	60	189	5	113	-		
	基本財産	基本財産	23	23	23	23	23	100		
		当期正味財産増加額	30	44	129	194	107	-		
	事業	総演奏回数(回)	140	156	161	232	226	97	総演奏回数は、自主公演等の同時録音の回数を含んでいる。(但し、出前コンサートは除く。)	
総入場者数(人)		171,900	161,381	171,321	205,302	210,228	102			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	1	1	100			
	常勤職員数(人)	113	120	114	112	106	95			
	都派遣職員数(人)	3	3	2	3	4	133			
経営実績	<p>平成15年度は、都補助金の大幅な削減の中、引き続き厳しい楽団運営となったが、定期演奏会を同一プログラムによるものとA・Bシリーズ別プログラム公演の混合スタイルとするなど、演奏内容の深化とレパートリーの拡大に努めた。</p> <p>1 財務  (1) 都補助金が大幅に減少するなか、退職金の増加に対応するため、100百万円の長期借入れを行った。  (2) 事業費及び管理費等の削減に努め、経常収支の改善を図った。</p> <p>2 事業  (1) ガリバルディを音楽監督に迎え6年目に当たる平成15年度は、より充実した演奏活動を行った。  (2) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を65回実施し、5万人を超える児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。  (3) 三宅島噴火災害により離島を余儀なくされた三宅島の方々のために、「三宅島支援コンサート」を実施した。  (4) 平成11年度から実施している「都響とティーンズ」のためのジョイントコンサートは、高校生を対象に行ってきたが、本年度から小中学生にまで広げて実施した。  (5) 島しょ地域での演奏会(利島、神津島)や公開リサイタルを引き続き実施した。  (6) 依頼公演では、5か年にわたる「マーラーシリーズ」のほか、各地ホールからの依頼に基づく公演を積極的に実施した。  (7) 「東京文化会館コンサート」や「都庁展望室コンサート」など、小規模演奏会を46回実施した。  (8) 福祉施設や養護学校等の依頼を受け、楽員のボランティアによる「出前コンサート」を5回実施した。</p> <p>3 組織  (1) 楽員：定数を92まで削減した(対14年度比 11)。  (2) 事務局：営業部を設置し、営業体制の強化を図った。</p>									
特記事項	平成11年4月1日 特定公益増進法人の認定を獲得 (平成14年12月 継続認定申請、15年7月 認定)									

概要	名称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代表者	理事長 中野 英則		所管	教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	16,062	14,022	13,413	7,679	6,586	86	
			事業収入	14,744	13,318	12,702	7,174	6,190	86	
			事業外収入	166	61	42	27	18	67	
			臨時収入	1,152	643	670	479	377	79	
			支出合計	16,041	13,931	13,402	7,591	6,531	86	
		計算	事業費	14,538	13,035	12,601	7,085	6,133	87	
			管理費	823	816	713	434	370	85	
			事業外支出	127	33	74	29	24	83	
			臨時支出	553	47	13	44	4	9	
		経常収支	578	505	645	346	318	-		
	当期収支差額	21	90	12	87	55	63			
	次期繰越収支差額	104	195	206	293	349	119			
	貸借対照表	資産合計	3,687	3,746	3,675	3,328	3,084	93		
		流動資産	流動資産	2,117	2,147	2,147	1,967	1,708	87	
			固定資産	1,570	1,599	1,527	1,361	1,376	101	
		負債合計	2,522	2,470	2,532	2,249	1,958	87		
		流動負債	流動負債	2,013	1,953	1,941	1,673	1,360	81	
			固定負債	509	518	591	576	598	104	
	正味財産合計	1,165	1,276	1,143	1,080	1,127	104			
基本財産	基本財産	500	500	500	500	500	100			
	当期正味財産増加額	665	776	643	580	48	8			
事業	受託施設個人利用者数(人)	1,134,453	1,103,318	1,054,221	983,371	822,378	84	受託施設個人利用者数 体育施設(746,570) 青年の家(61,325) 大島ゼナ(14,483)		
	自主事業費率(%)	31	39.4	49.4	43.6	59.7	137			
	現美及び都美入場者数(人)	1,315,981	1,140,375	891,387	-	-	-			
	参考(都民カレッジ受講者数(人))	12,399	11,003	5,865	-	-	-			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	379	375	347	192	165	86			
	都派遣職員数(人)	306	303	277	134	106	79			
経営実績	15年度は、多摩スポーツ会館並びに夢の島総合体育館の閉館に伴い、事業全般の収入及び支出が縮減した。									
	1 財務	(1) 15年度の事業収入は、常勤職員の減等、都及び国等からの委託料の削減により983百万円減少した。 (2) 臨時収入として計上したものは、都からの運営費補助金、繰入金収入等である。 (3) 15年度における事業支出の減は、主に都及び国等からの委託料の減に伴うものである。 (4) 管理費の減は、職員の減、事務局移転に伴う経費減等による節減である。 (5) 事業外支出は、退職給与引当預金支出等である。 (6) 臨時支出は、振興事業会計(4.2百万円)等である。 (7) 経常収支は委託料及び事業外収入の減に比べ事業費管理費の支出の減が小さいため前年度に比べ改善した。 (8) 当期収支差額は、主に自主事業の参加料収入の増による収支差が発生したことによる。 (9) 固定資産の増は、退職給与引当預金の増による。 (10) 流動資産は、現金、預金、埋蔵文化財センターの事業精算金等の未収金等である。 (11) 主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等であるが、埋蔵文化財センターの事業は、国関係については精算受入、都関係については精算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。 (12) 固定負債は、退職給与引当金である。								
	2 事業	受託施設の15年度個人利用者数が減少した主な理由は、多摩スポーツ会館と夢の島体育館の2館が閉館休館したことによる。								
3 組織	平成15年度の職員数減は、多摩スポーツ会館及び夢の島総合体育館の閉館による両館の職員(24名)及び事務局技術職員(1名)の削減のほか、現業職員の定年退職不補充(2名)としたことによるものである。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京連合防火協会		代表者	会長 高木 丈太郎			所管	東京消防庁		
	基本財産	383百万円		都出資等比率	0%			設立年月日	昭和22年10月20日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収支	収入合計	1,813	1,596	1,380	589	602	102		
			事業収入	事業収入	1,779	1,542	1,357	566	567	100	
				事業外収入	34	54	22	23	35	152	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		支出合計	1,803	1,580	1,375	582	593	102			
		計算	事業費	事業費	1,546	1,311	1,152	362	380	105	
				管理費	195	170	165	166	155	93	
				事業外支出	62	98	58	54	58	107	
				臨時支出	0	0	0	0	0	-	
		経常収支	9	16	5	7	9	129			
		当期収支差額	9	16	5	7	9	129			
		次期繰越収支差額	88	104	109	116	125	108			
		貸借対照表	資産	資産合計	619	644	621	609	575	94	
				流動資産	流動資産	194	241	211	198	177	89
	固定資産				425	404	410	411	398	97	
	負債合計		105	134	99	79	49	62			
	負債		流動負債	流動負債	104	132	98	78	49	63	
				固定負債	1	2	1	0	0	-	
			正味財産合計	514	510	522	530	526	99		
	基本財産		基本財産	363	372	379	381	383	101		
		当期正味財産増加額	19	4	11	9	4	-			
	事業	幼年消防クラブの活動活性化(人)			145,403	146,237	150,621	164,445	144,676	88	
		会報の発行(枚)			15,900	16,000	16,000	16,000	16,500	103	
		東京消防出初式(人)			28,000	20,000	25,000	11,376	13,600	120	
		消防カレンダーの頒布(部)			11,451	10,900	10,811	10,943	11,655	107	
組織	常勤役員数(人)			1	1	1	1	1	100		
	常勤職員数(人)			169	152	134	14	14	100		
	都派遣職員数(人)			162	146	128	10	10	100		
経営実績	<p>15年度は、昨年度実施した職員数及び受託費の大幅削減のなかにおいても、都民生活の安全を確保するため、2003東京国際消防防災展に参画するなど、防火防災思想の普及と都民の防災行動力の向上をめざした各種事業を積極的に展開し、事業実績をあげた。</p> <p>1 財務  (1) 収益事業収入は減少傾向にあるが、収益金を公益会計に繰り入れることで公益事業の推進に寄与している。  (2) 経常収支は黒字であり、財務の安定性を示している。  (3) 次期繰越収支差額は、収入が遞減するなかで管理的経費を抑制し、各年度とも黒字で推移している。  (4) 15年度の支出合計に占める管理費の比率は26%で、前年を3ポイント下回り、順調に推移している。</p> <p>2 事業  (1) 寄附行為に基づく各事業展開において都民の参加率を高め、防火・防災思想の普及活動への参加人員を通増させている。  (2) 会報、消防カレンダー等の防火防災思想の普及高揚を目的とした印刷物等の頒布は、僅かながら昨年を超える実績をあげた。  (3) 2003東京国際消防防災展への参画を行った結果、防火防災思想の普及に大きく貢献できた。</p> <p>3 組織  受託事業縮小に向けて業務の担当職員を非常勤とするとともに、常勤職員の新規採用を抑制した。</p>										
	特記事項										



概要	名称	財団法人 東京防災指導協会		代表者	理事長 大井 久幸		所管	東京消防庁			
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%		設立年月日	昭和48年10月1日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	1,733	1,608	1,456	1,450	1,470	101		
			支出	事業収入	1,714	1,584	1,435	1,420	1,451		102
				事業外収入	20	23	20	30	18		60
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	1,741	1,586	1,446	1,378	1,444		105
		計算	事業費	1,449	1,307	1,186	1,139	1,137	100		
			管理費	291	278	259	238	247	104		
			事業外支出	1	1	1	1	60	-		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	7	22	9	72	26	36			
		当期収支差額	7	22	9	72	26	36			
		次期繰越収支差額	144	166	175	247	273	111			
		貸借対照表	資産合計	937	967	917	1,012	1,145	113		
	流動資産		流動資産	354	386	336	442	517	117		
			固定資産	584	581	581	569	628	110		
	負債合計		196	196	135	180	247	137			
	流動負債		流動負債	185	188	126	172	215	125		
			固定負債	11	8	8	8	32	400		
	正味財産合計		741	771	782	832	898	108			
	基本財産		基本財産	540	540	540	540	540	100		
		当期正味財産増加額	2	29	11	50	66	132			
	事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	39,899	39,260	42,962	44,189	45,875	104			
		消防博物館及び防災館利用者数(人)	308,374	310,252	313,057	329,737	355,867	108			
		防災関係図書等の刊行数(冊)	166,226	168,314	177,000	178,379	199,989	112			
	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
常勤職員数(人)		102	87	59	48	47	98				
都派遣職員数(人)		85	70	43	32	32	100				
経営実績	<p>厳しい諸情勢の中、ニーズに合わせた各事業の見直しを行い、新たな視点での事業開拓による収益の確保及び育成指導人員の増加を図り、併せて、徹底した内部努力による経費の節減に努めて、大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 事業の見直し、自主事業の拡大等により増収増益を図った。なお、経常収支において前年比36%とあるのは、増益のうちから6,000万円を特定積立預金としたことによるものである。</p> <p>2 事業 (1) 自主事業については、各事業とも積極的な事業展開で前年度を上回る実績をあげた。 (2) 受託事業については、講習受講者及び防災館等来館者共に経営努力で前年度を上回る実績数値をあげた。</p> <p>3 組織 15年度中の組織変更はなかったが、16年度からの事業再編に向けて組織体制の整備にあたり、16年4月1日からの自主防災指導育成事業を行う組織体制を万全とした。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京救急協会		代表者	理事長 稲葉 昇		所管	東京消防庁			
	基本財産	380百万円		都出資等比率	5.3%		設立年月日	平成6年6月1日			
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収支計	収入合計	764	691	648	703	667	95		
			支	事業収入	700	649	610	657	611		93
				事業外収入	64	43	39	46	55		120
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
				支出合計	727	669	641	725	661		91
		算	事業費	536	496	444	536	494	92		
			管理費	170	159	157	107	99	93		
			事業外支出	21	14	40	81	69	85		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
		経常収支	37	22	8	22	5	-			
		当期収支差額	37	22	8	22	5	-			
		次期繰越収支差額	106	128	136	114	119	104			
		貸借対照表	資産	資産合計	686	706	761	781	853		109
				流動資産	180	201	227	176	192		109
	固定資産			506	506	534	605	662	109		
	負債		負債合計	61	62	79	50	59	118		
			流動負債	50	53	69	45	54	120		
			固定負債	11	10	11	5	5	100		
	正味財産		正味財産合計	624	644	682	731	794	109		
			基本財産	380	380	380	380	380	100		
	当期正味財産増加額	6	20	38	50	63	126				
	事業	応急手当講習会等参加人員(人)	2,617	3,590	3,548	3,656	3,018	83			
		救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	42	41	46	71	60	85			
		患者搬送件数(件)	392	391	407	496	527	106			
		東京消防庁受託講習実施人員(人)	117,603	130,832	136,298	149,823	156,878	105			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	47	42	35	29	20	69				
	都派遣職員数(人)	31	27	21	16	13	81				
経営実績	<p>平成15年度は、職員評価制度の改定、勤務体制の見直し及び顧客満足度調査に基づく業務改善等を積極的に行い、都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務 経費の節減及び収支改善に努めた結果、経常収支において黒字を達成した。また、財務的安定を示す正味財産は、年々充実してきている。</p> <p>2 事業 (1) 応急手当講習会等 参加人員は、平成15年度は前年度に比べ減少したが、効果的な普及啓発を図るため、講習内容の充実にも努めた。 (2) 救急関係図書・資器材の販売 顧客ニーズを捉えた新製品の開発や積極的なPRを推進した結果、最も売上のあった平成14年度に次ぐ販売額となった。 (3) 患者等搬送事業 積極的な営業展開を行った結果、患者搬送件数及び収入は、前年度を上回る実績をあげている。 (4) 東京消防庁受託講習実施人員 東京消防庁からの受託事業については、設立以来の継続的及び積極的な普及啓発活動の成果により、講習人員が累計で100万人を突破するとともに、都民の意識の向上が着実に図られている。</p> <p>3 組織 効率的な執行体制を構築し、都派遣職員を3名削減した。また、職員の業績評価結果を一時金に反映させるための新たな制度を平成15年度から実施した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	多摩都市モノレール株式会社		代表者	代表取締役社長 細瀬 清		所管	都市整備局			
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和61年4月8日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比(%)	備考	
	財務書	損益	営業利益	3,991	1,699	1,285	1,044	530	-		
			営業収益	2,282	5,202	5,719	5,893	6,176	105		
			営業費用	6,273	6,901	7,004	6,937	6,706	97		
			売上原価	2,804	3,127	3,408	3,033	2,846	94		
			販売費・一般管理費	3,469	3,773	3,596	3,904	3,860	99		
		営業外利益	1,712	2,083	1,689	1,634	1,381	-			
		計	営業外収益	199	48	43	57	46	81		
			営業外費用	1,911	2,130	1,732	1,691	1,427	84		
		算	経常利益	5,703	3,782	2,975	2,678	1,911	-		
			特別利益	0	136	0	0	0	-		
	法人税等		4	5	5	5	5	100			
	当期利益		5,706	3,650	2,979	2,683	1,916	-			
	貸借対照表	資産合計	当期未処分利益	9,729	13,379	16,358	19,041	20,957	-		
			資産合計	132,630	116,295	113,821	110,511	106,846	97		
		流動資産	流動資産	24,338	10,300	7,063	7,143	11,882	166		
			固定資産	107,617	105,535	106,514	103,341	94,963	92		
		負債合計	負債合計	121,820	109,135	109,640	109,013	107,263	98		
			流動負債	3,036	2,518	3,483	5,215	6,129	118		
		固定負債	固定負債	118,785	106,617	106,517	103,798	101,134	97		
資本合計			10,810	7,160	4,181	1,498	418	-			
資本金		20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	100				
事業		乗車人員(人/日)			30,216	79,815	92,695	97,293	102,535	105	
組織	常勤役員数(人)			4	4	4	4	3	75		
	常勤職員数(人)			200	215	213	200	187	94		
	都派遣職員数(人)			29	17	15	12	12	100		
経営実績	<p>当社は、平成12年1月10日に全線開業し、今期は年間を通じて全線営業をした4年度目となった。開業以来、通常運行の確保に努め、15年度には1日当たり乗車人員が10万人を超えるなど多摩地域を南北に結ぶ市民の身近な足として定着してきた。</p> <p>1 財務            営業損失は、5億3千万円(前期10億44百万円)、当期損失は19億16百万円(前期26億83百万円)となり、いずれも前期に比べて損失が減少した。            主な内容は以下のとおりである。            (1)営業収益は、沿線大学などの利用者数が増加するとともに、多様な集客イベントやPRなどを積極的に情報発信するなど、増客対策を行った結果、61億76百万円と前期比2億83百万円の増加となった。            (2)営業費用は、賞与・諸手当の見直しや役員ポストの削減により人件費を削減するとともに、経費についても削減を進めた結果、67億6百万円と前期比2億31百万円の減となった。</p> <p>2 事業            当期の運輸実績は、延べ3,753万人(一日平均102,535人)となり、前期延べ3,551万人(一日平均97,293人)に比べ、202万人増(一日平均5,242人)、前期比約6%の増加となった。</p> <p>3 組織            当期(8月1日基準)の常勤職員数は187人(前期200人)となり、前期に比べて人員を削減した。また常勤役員数についても1名削減した。</p>										
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年11月27日 区間(立川北～上北台) 開業</li> <li>平成12年 1月10日 区間(多摩センター～立川北)開業(全線開業)</li> <li>平成14年11月15日 利用者数1億人突破</li> </ul>									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 勝田 三良		所管	都市整備局		
	資本金	104,779百万円		都出資等比率	91%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,958	1,590	2,544	3,693	1,971	-	
			営業収益	1,895	2,159	2,624	4,598	10,279	224	
			営業費用	3,853	3,749	5,168	8,291	12,249	148	
			売上原価	1,785	1,672	2,113	3,002	3,764	125	
			販売費・一般管理費	2,068	2,077	3,054	5,289	8,485	160	
		営業外利益	1,037	880	1,542	2,523	4,474	-		
		計	営業外収益	3	15	10	18	1	6	
			営業外費用	1,040	895	1,552	2,541	4,475	176	
		算書	経常利益	2,996	2,469	4,086	6,216	6,445	-	
			特別利益	9	0	0	30	23	-	
	法人税等		4	4	4	4	5	125		
	当期利益		2,990	2,473	4,090	6,250	6,472	-		
	当期末処分利益		14,259	16,731	20,821	27,071	33,543	-		
	貸借対照表	資産合計	141,093	151,526	151,090	304,483	306,159	101		
		流動資産	流動資産	17,632	12,974	4,216	12,716	7,200	57	
			固定資産	123,461	138,552	146,874	291,767	298,959	102	
		負債合計	79,172	87,049	84,632	238,275	246,422	103		
		流動負債	流動負債	1,968	4,052	4,253	10,167	8,323	82	
			固定負債	77,204	82,997	80,379	228,108	238,100	104	
資本合計	61,920	64,476	66,458	66,208	59,736	90				
資本金	76,179	81,207	87,279	93,279	93,279	100				
事業	乗車人員(人/日)	24,693	28,475	35,175	58,296	122,017	209			
	運賃収入(百万円)	1,646	1,883	2,329	4,136	9,436	228			
	附帯事業収入(百万円)	248	276	294	332	408	123			
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数(人)	145	154	171	208	242	116			
	都派遣職員数(人)	57	58	58	58	48	83			
経営実績	<p>平成15年度は、平成14年12月1日に全線開業した「りんかい線」が、1年間を通じてフル稼働する初年度にあたる。そのため、当社では経営の真価が問われる重要年度と位置づけ、平成15年6月に新たな経営改善計画「すてっぷUPプラン 2003」を策定し、“社員すべてが営業マン”をスローガンに、全社一丸となって様々な具体的施策を展開し、増益・増収に取り組んだ。</p> <p>1 財務  (1) 運輸収入は、前年度比5,300百万円増(128.1%増)の9,436百万円を計上した。  (2) 運輸雑収は、前年度比381百万円増(82.3%増)の843百万円を計上した。  (3) 営業費用は、二期線工事の完工による固定資産などの減価償却費負担と全線運行に伴う運送経費が大幅に増加し、営業費用全体で前年度比3,958百万円増(47.7%増。うち減価償却費3,003百万円増)の12,249百万円となった。  (4) 以上の結果、減価償却前の経常損益では、平成8年3月の運行開始以来、初めて1,242百万円の黒字を確保した。</p> <p>2 事業  (1) 乗車人員  平成15年度の乗車人員は、前年度比2,338万人増(109.9%増)の年間4,465万人、1日平均では前年度比約63,700人増(109.3%増)の約122,000人と大幅な伸びを示した。  (2) 附帯事業  駅スペースを活用した広告料収入、東京レポート駅構内店舗の開設や各種自動販売機新規設置等の構内営業収入、東雲駅隣接の貸駐車場、大井町駅前24時間貸駐車場開設による賃貸収入などの増強に努めた。</p> <p>3 組織  前年度に引き続き、固有社員の採用、嘱託社員の活用を進めるとともに、駅業務のアウトソーシングを推進し、人件費の削減に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	首都圏新都市鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 高橋 伸和		所管	都市整備局			
	資本金	183,446百万円		都出資等比率	18%		設立年月日	平成3年3月15日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	433	520	553	604	523	-	資産合計と内訳との差額は繰延資産	
			計	営業収益	0	0	0	0	0		-
				営業費用	433	520	553	604	523		87
				売上原価	0	0	0	0	0		-
				販売費・一般管理費	433	520	553	604	523		87
		営業外利益	1,143	1,624	986	413	54	13			
		算書	営業外収益	1,577	1,821	994	423	71	17		
			営業外費用	433	197	8	9	17	189		
			経常利益	710	1,104	433	190	470	-		
			特別利益	40	0	11,086	30	353	-		
	法人税等		286	469	43	4	5	125			
	貸借対照表	当期利益	384	635	10,696	224	122	-			
		当期末処分利益	480	155	10,541	10,766	10,888	-			
		資産合計	249,568	291,810	327,988	402,116	472,021	117			
		流動資産	流動資産	8,268	71,235	75,254	44,880	44,837	100		
			固定資産	241,301	220,575	252,733	357,138	426,348	119		
		負債合計	79,375	112,443	158,417	231,640	299,463	129			
		流動負債	流動負債	41	280	372	455	7,402	-		
	固定負債		79,334	112,164	158,044	231,185	292,061	126			
資本合計	170,193	179,367	169,571	170,476	172,558	101					
事業	資本金	170,673	179,212	180,112	181,242	183,446	101				
	総事業費(百万円)	65,960	82,298	118,000	183,000	167,800	92				
組織	鉄道事業費(百万円)	65,960	82,298	118,000	183,000	167,800	92				
	常勤役員数(人)	8	8	8	8	8	100				
	常勤職員数(人)	34	34	38	55	99	180				
	都派遣職員数(人)	4	3	2	1	1	100				
経営実績	<p>鉄道施設の建設は土木構造物がほぼ完成した。また、軌道や電気等の設備工事も順調に進捗し、駅舎の建築工事についても本格化した。今後は、平成17年秋の開業に向けて、更に進捗を図っていく。</p> <p>1 財務 建設費の縮減については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と連携し、コスト縮減に取り組み、成果として更に縮減が可能となる見通しとなった。なお、今後も一層の努力を図っていく。</p> <p>2 事業 トンネル等の土木構造物や電気等の設備工事を進める一方、車両の走行試験を実施し、平成16年1月から量産車両の総合基地への搬入を開始した。また、平成15年9月には、全20駅の駅名を決定した。</p> <p>3 組織 開業に向けて乗務員・技術員等の専門職員の採用を進めた。また、駅務要員については、平成17年度の本格採用に向けて募集活動を開始した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 建設資源広域利用センター		代表者	代表取締役社長 西念 晃司		所管	都市整備局			
	資本金	1, 100百万円		都出資等比率	27%		設立年月日	平成3年6月5日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	503	196	182	637	906	142		
			営業収益	営業収益	3,454	1,924	2,924	6,678	5,233		78
				営業費用	2,951	1,728	2,742	6,041	4,327		72
				売上原価	2,508	1,312	2,370	5,551	3,930		71
			販売費・一般管理費	443	416	371	490	397	81		
		営業外利益	21	19	22	8	2	25			
		計	営業外収益	21	67	71	19	2	11		
			営業外費用	0	48	48	11	0	0		
		算書	経常利益	525	215	205	645	909	141		
			特別利益	0	0	0	▲144	1	-		
	法人税等		225	93	93	223	391	175			
	当期利益		300	121	112	278	518	186			
	当期未処分利益		645	366	378	367	624	170			
	貸借対照表	資産合計	4,882	4,594	4,984	3,297	3,374	102			
		流動資産	流動資産	4,855	4,573	3,560	2,826	2,307	82		
			固定資産	27	20	1,424	471	1,067	227		
		負債合計	1,037	627	902	1,669	1,283	77			
		流動負債	流動負債	1,025	623	898	1,629	1,243	76		
			固定負債	12	4	4	40	40	100		
資本合計		3,845	3,966	4,083	1,628	2,091	128				
資本金	3,000	3,000	3,000	1,100	1,100	100					
事業	首都圏事業										
	・発生土取扱土量 (万㎡)		185	132	133	112	149	133			
	・発生土受入地区数 (箇所)		33	33	37	42	37	88			
	広域事業										
・発生土取扱土量 (万㎡)					158	132	84				
組織	常勤役員数 (人)		3	3	3	2	3	150			
	常勤職員数 (人)		18	18	18	23	21	91			
	都派遣職員数 (人)		6	6	5	8	8	100			
経営実績	合併による効率化を一層推進するため、平成14年度に引き続き、取扱土量の確保と経費の抑制、職員の適正配置に努めた。										
	1 財務	株式会社建設資源広域利用センターの平成15年度における首都圏利用事業及び広域利用事業は、前年度に引き続き概ね順調に推移し、当期売上高は52億3千3百万円を確保した。また、売上原価の抑制に努め、当期利益としては5億1千8百万円を確保した。									
	2 事業	(1) 首都圏利用事業 ① 年度当初、45ヶ所の受入地、80万㎡の搬入土量を計画した。最終的には、受入地は37ヶ所となり、取扱土量は、149万㎡となった。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成9年7月に500万㎡を、平成12年3月には1,000万㎡を達成し、平成16年2月に1,500万㎡を、平成15年度末では1,535万㎡を扱っている。 (2) 広域利用事業 ① 東京港、川崎港及び横浜港等から、石巻港、広島港、粟津港及び中部空港関連用地造成事業等に向け、132万㎡を移送した。 ② 発足以来の累積土量で見ると、平成11年5月には500万㎡、平成14年6月には1,000万㎡、平成15年度末では1,255万㎡を扱っている。									
3 組織	職員の適正配置に努め、平成15年度の職員数は、前年度に比較して2名減、21名である。										
特記事項	13年度までの数値は株式会社首都圏建設資源高度化センターの実績であり、14年度以降は株式会社建設資源広域利用センターの実績である。										



概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 久保田 康治		所管	都市整備局			
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和63年7月16日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 書 (百万円)	損益	営業利益	366	91	236	523	636	122		
			計	営業収益	1,496	1,791	2,196	2,118	2,224		105
				営業費用	1,862	1,881	1,960	1,595	1,588		100
				売上原価	1,657	1,642	1,788	1,465	1,456		99
				販売費・一般管理費	204	239	172	130	132		102
		営業外利益	389	490	64	1	2	200			
		算	営業外収益	7	8	13	1	4	400		
			営業外費用	396	498	77	1	2	200		
			経常利益	755	581	172	524	638	122		
		特別利益	158	1,814	676	0	4	-			
		法人税等	1	1	1	0	0	-			
		当期利益	914	1,232	504	524	642	123			
		当期末処分利益	6,733	5,501	1,512	988	347	-			
		貸借対照表	資産合計	35,552	34,409	11,414	11,460	11,377	99		
	流動資産		823	620	873	1,253	1,480	118			
			固定資産	34,729	33,788	10,541	10,207	9,897	97		
	負債合計		38,409	36,033	12,029	11,551	10,827	94			
	流動負債		8,700	18,676	723	908	865	95			
			固定負債	29,709	17,357	11,306	10,643	9,961	94		
	資本合計		2,857	1,625	615	91	550	-			
	資本金		1,794	1,794	897	897	897	100			
	事業	商業ビル(ガレリアユギ)の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	3月31日現在		
		複合ビル(パオレ)の賃貸率 (%)	95.4	66.9	62.8	65.6	87.8	134			
		商業ビル(プラザA)の賃貸率 (%)	62.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数(人)	9	7	9	8	8	100			
都派遣職員数(人)		3	3	4	2	2	100				
経営実績	<p>民事再生計画の認可により、債務の削減、利子の免除がなされ、合わせて経費の削減を行ったこと、及びビル賃貸率の向上や駐車場利用者の増加により、平成14年度に引き続き過去最高の営業利益を計上した。</p> <p>1 財務  (1) 売上原価は、平成14年度から13年の固定資産の評価換による減価償却費の減少により大幅に減少し、15年度も14年度と同程度である。  (2) 流動資産は、当期純利益及び減価償却費が債務弁済額を上回ったことから現金預金が増加した。</p> <p>2 事業  (1) 駐車場事業  アウトレットモールやシネマコンプレックスを中心とした商業施設の開業により、来街者が増えたこと及び利用者増に努めたことから引き続き順調に推移した。  (2) ビル賃貸事業  パオレビルについて、新たなテナント確保に努めたことにより、同ビルの賃貸率が大幅に向上した。</p> <p>3 組織  人材派遣を活用することにより人件費の縮減に努めた。</p>										
特記事項	<p>東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、平成13年11月17日に確定した。  認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建中である。</p>										

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 戸井 昌蔵		所管	都市整備局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	205	412	105	27	138	511		
			計	営業収益	0	40	846	879	936		106
				営業費用	205	453	741	853	798		94
				売上原価	0	244	513	612	606		99
				販売費・一般管理費	205	209	228	241	192		80
		営業外利益	4	200	29	39	42	-			
		算書	営業外収益	8	2	22	13	10	77		
			営業外費用	12	202	51	52	52	100		
			経常利益	209	613	76	12	95	-		
			特別利益	0	0	100	0	2	-		
	法人税等		1	1	1	1	1	100			
	当期利益	211	614	175	13	93	-				
	当期末処分利益	1,070	1,684	1,509	1,509	1,429	-				
	貸借対照表	資産合計	20,233	8,496	8,433	8,554	8,500	99	資産合計と内訳との差額は繰延資産		
		流動資産	1,939	3,832	3,772	2,492	2,286	92			
			固定資産	18,180	4,461	4,509	5,961	6,162			103
		負債合計	11,650	527	289	423	276	65			
		流動負債	11,511	332	129	245	110	45			
			固定負債	139	195	160	178	166			93
資本合計		8,583	7,969	8,144	8,131	8,223	101				
資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100					
事業	入場者数(人)	-	115,061	1,082,257	1,154,419	1,196,442	104				
	イベント開催日数(日)	-	6	104	135	173	128				
	付帯事業収入額(千円)	-	11,900	411,949	394,557	566,749	144				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	13	13	15	13	13	100				
	都派遣職員数(人)	8	8	10	7	7	100				
経営実績	平成15年度は、「Jリーグやコンサート等のイベントを前年を38日上回る173日開催し、前年比4万人増の119万人の来場者があった。										
	1 財務	実質的には開業3年目となる平成15年度の営業状況は、景気低迷により広告看板収入が大幅に落ち込むとともに、14年度には5公演あったコンサートが2公演となる等、厳しい状況となった。しかし、各種イベントの積極的誘致に努めたことや、ネーミングライツ収入が今年度から1年分計上されること等により、前年度を上回る936百万円の営業利益を計上することができた。									
	2 事業	(1) 平成15年度は、当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外のイベントとしてコンサートやフリーマーケットが開催された。その結果、平成15年度のイベント開催日数は173日、来場者数は約119万人と前年度を上回ることとなった。 (2) 経営の安定化を目指し各種イベント等の誘致を進めたほか、フットサル施設を増設するなど多面的な収益確保のための営業活動を展開した。									
特記事項	3 組織	イベント開催日数が対前年比28%増となったが、人員増を行わずに効率的な運営に努めた。									
	1 スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。 2 ネーミングライツの導入により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。										

概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 福田 作郎		所管	環境局			
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日			
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	472	306	228	223	218		98	
			営業収益	営業収益	4,306	4,347	4,370	4,354		4,167	96
				営業費用	3,835	4,041	4,142	4,131		3,949	96
				売上原価	2,446	2,572	2,579	2,605		2,495	96
			販売費・一般管理費	1,389	1,468	1,563	1,525	1,454		95	
		営業外利益	237	231	215	200	187	-			
		算	営業外収益	5	3	2	3	4		133	
			営業外費用	242	234	217	202	191		95	
			経常利益	235	75	14	24	31		129	
		特別利益	0	14	0	0	0	-			
	法人税等	101	27	9	12	15	125				
	当期利益	134	34	5	12	16	133				
	当期末処分利益	17	18	23	35	51	146				
	貸借対照表	資産合計	11,994	11,537	11,040	10,599	9,998	94			
		流動資産	流動資産	1,245	752	756	944	1,145		121	
			固定資産	10,750	10,785	10,284	9,655	8,854		92	
		負債合計	11,246	10,755	10,252	9,799	9,183	94			
		流動負債	流動負債	2,234	4,956	5,186	1,444	1,494		103	
			固定負債	9,012	5,799	5,066	8,355	7,689		92	
資本合計		748	783	788	800	816	102				
資本金	750	750	750	750	750	100					
事業	熱供給量 (ギガジュール/年)	649,431	659,439	654,309	677,180	625,210	92				
	CO2削減効果率 (%)	74.4	73.1	65.8	81.1	79.3	98				
組織	常勤役員数 (人)	5	5	4	4	3	75				
	常勤職員数 (人)	41	41	39	39	35	90				
	都派遣職員数 (人)	4	4	4	4	3	75				
経営実績	<p>平成15年度は、前年度に比べ7月、8月の夏期の気温が低かったこと、11月から3月にかけての冬季の気温が高めに推移したこと及び業務系施設での省エネルギー対策が広がったことによって、熱販売量は前年度に比べ、温熱・冷熱合わせて51,970GJ減少し、625,210GJとなっている。</p> <p>1 財務  (1) 営業収益は、冷夏及び暖冬などの影響により、温熱料、冷熱料及び営業雑収益の合計で、前年度に比べ187百万円減少し、4,167百万円となった。  (2) 営業費用は、営業収益の減に対処するため、修繕費等経費全般について縮減に取り組んだこと、及び熱販売量の減に伴う燃料費、電力料等の減少により、前年度に比べ182百万円減少し、3,949百万円となった。  (3) この結果、営業利益が218百万円、経常利益が31百万円となり、法人税等を差し引いた当期利益は16百万円となった。  (4) 貸借対照表では、前年度に比べ、資産合計が601百万円減少し 9,998百万円、負債合計が616百万円減少し、9,183百万円、資本合計が16百万円増加し、816百万円となった。</p> <p>2 事業  平成15年度の熱供給量は、冷夏及び暖冬などの影響により、前年度に比べ51,970GJの減少となったが、一方経費全般にわたり削減に取り組んだこと等により、当期利益は前期比30%増を確保した。</p> <p>3 組織  平成15年8月1日現在、常勤職員は、派遣・出向社員14名、固有社員21名、合計35名であったが、平成16年8月1日現在、派遣・出向社員は1名減の13名、固有社員は1名増の22名で、合計35名となっている。</p>										
	特記事項										

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 鳥海 巖			所管	産業労働局	
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	平成15年4月4日	
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
				財務書 (百万円)	損益計	営業利益				
	損益	営業収益							5,318	-
		営業費用							4,754	-
		売上原価							3,805	-
		販売費・一般管理費							950	-
	営業外利益						5	-		
	算	営業外収益						5	-	
		営業外費用						0	-	
		経常利益						569	-	
	特別利益						0	-		
	法人税等					302	-			
	当期利益					267	-			
	当期末処分利益					267	-			
	貸借対照表	資産合計						3,906	-	
		流動資産	流動資産					3,273	-	
			固定資産					632	-	
		負債合計						3,148	-	
		流動負債	流動負債					2,523	-	
			固定負債					626	-	
資本合計						757	-			
資本金						490	-			
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)			69	74	76	78	77	99	平成11~14年度は(財)東京国際交流財団の実績、15年度は財団、株式会社の通算である。なお、株式会社での稼働率は78%。
	東京国際フォーラム利用件数 (件)			748	773	796	803	798	99	
組織	常勤役員数 (人)							4	-	
	常勤職員数 (人)							53	-	
	都派遣職員数 (人)							12	-	
経営実績	<p>長引く景気低迷及び施設間競争の激化等、外部環境は依然として厳しかったものの、平成15年7月(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理・運営を譲り受け、料金体系の見直し、話題性の高い催事誘致等による営業強化及び「利用者に分かりやすく親しみやすい施設づくり」のためにサインの見直し、開館時間の延長等、利用者満足度の向上策を実施して、安定的な経営基盤の構築に努めた。</p>									
	<p>1 財務 売上高53.2億円、経常利益5.7億円、当期純利益2.7億円(全額を次期繰越)、総資産39.1億円及び純資産7.6億円となった。</p>									
	<p>2 事業(数値は、平成15年7月から平成16年3月までの9ヵ月間) (1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 大型案件の安定的開催、中・小規模案件の積極的な取り組みで、主要6ホール稼働率は77.5%(前年同期比+1.4%)となった。会議室等は、認知度向上に加えて高級感と値ごろ感による競争力を背景に好調に推移、ガラス棟会議室稼働率は78.6%(同+3.3%)となった。また、「人体の不思議展」、「大江戸骨董市」等、話題性の高い催事誘致も実現した。 (2) 東京国際フォーラムの店舗、レストラン、美術館、駐車場等サービス施設の管理運営 店舗管理手数料に最低保証制度を導入して安定収入の確保を図った。また、来場者数の増加により駐車場収入も大幅増となった。 (3) 国際交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託 「外国人のための無料法律相談会」を実施した。</p>									
特記事項	<p>3 組織 東京国際フォーラム管理・運営業務の本格稼働に伴い、7月から5部体制(経営企画部、管理部、広報室、マーケット・プロモーション部、カスタマー・プロモーション部)で業務を開始した。その後、(財)東京国際交流財団の清算受託業務の終了に伴い、都退職派遣社員2名を平成15年12月に引き上げた。また、都派遣社員の引上げの基本的方向に伴い、平成16年3月末で都退職派遣社員2名を引き上げた。</p>									
	<p>平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。なお、(財)東京国際交流財団において実施されていた国際交流事業については、平成15年4月1日に東京都生活文化局に移管され、同財団は同年6月をもって解散した。</p>									

概要	名称	株式会社 東京ビッグサイト		代表者	代表取締役社長 浪越 勝海		所管	産業労働局		
	資本金	5,571百万円		都出資等比率	73.5%		設立年月日	昭和33年4月1日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考  (財務) ・平成12年度は、特別利益として投資有価証券売却益423百万円、特別損失として同売却損3,117百万円を計上した。 ・平成15年度は、特別損失として貸倒引当金繰入額3,816百万円を計上した。  (事業) ・入居率については、平成11～12年度までは各年度末現在、13年度以降は年間平均である。 ・平成11年6月に開業した有明パークビル賃貸事業は、平成12年度より平年度化した。  (組織) ・東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四との業務統合により、2社の社員は、平成12年4月1日付けで当社に転籍した。 ・社団法人東京国際見本市協会との統合により、協会社員は、平成15年4月1日付けで当社に転籍した。
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	637	221	333	213	2,367	-	
			営業収益	5,011	15,058	14,482	14,692	21,496	146	
			営業費用	5,648	14,837	14,815	14,479	19,130	132	
			売上原価	5,136	14,342	14,432	14,043	18,173	129	
			販売費・一般管理費	512	495	382	436	957	219	
		営業外利益	1,261	72	27	171	252	-		
		営業外収益	2,964	415	238	107	77	72		
		営業外費用	1,703	486	266	278	329	118		
		経常利益	623	149	361	42	2,115	-		
		特別利益	737	2,802	68	42	3,832	-		
	法人税等	84	1,104	119	458	489	-			
	当期利益	29	1,548	174	458	1,229	-			
	当期末処分利益	619	829	174	463	1,153	-			
	貸借対照表	資産合計	51,721	56,180	51,467	58,681	57,641	98		
		流動資産	9,777	10,143	8,356	15,235	18,446	121		
		固定資産	41,945	46,038	43,111	43,446	39,195	90		
		負債合計	29,320	35,546	30,947	30,086	30,319	101		
		流動負債	1,040	1,861	2,404	3,142	4,529	144		
		固定負債	28,280	33,685	28,543	26,945	25,790	96		
資本合計	22,401	20,634	20,521	28,595	27,322	96				
資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	5,571	464				
事業	入居率 3ビル平均 (%)	91.2	88.9	95.9	99.0	98.4	99			
	有明パークビル (%)	79.1	98.8	98.8	99.0	99.3	100			
	TFTビル (%)		98.6	99.1	98.9	98.6	100			
	タイム24ビル (%)		58.5	86.4	99.3	96.7	97			
	見本市・展示会開催件数 (件)	250	257	291	273	280	103			
組織	常勤役員数(人)	5	6	5	5	4	80			
	常勤職員数(人)	33	86	75	71	103	145			
	都派遣職員数(人)	1	2	2	3	9	300			
経営実績	<p>平成15年4月1日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。これに伴い事業内容を拡充し、これまでの有明パークビル、TFTビル、タイム24ビルの管理運営事業、情報通信事業に加え、東京ビッグサイトの管理運営も一元的に事業展開することとなった。</p> <p>なお、平成12年4月から、「東京ファッションタウン株式会社」及び「株式会社タイム二十四」がそれぞれ所有するビルをサブリース契約に基づき借り受け、2社の業務を統合している。</p>									
	1 財務	<p>営業収益は、平成15年度から新たに加わった東京ビッグサイトの会場運営事業収入として8,385百万円、主催事業収入として637百万円を計上した。統合による受託業務終了による減収があったものの前期比6,804百万円増の21,496百万円となった。</p> <p>営業費用は、会場運営事業費として5,952百万円、主催事業費として292百万円を計上した。3ビル管理の合理化、効率化による賃貸事業費の削減があったものの、前期比4,651百万円増の19,130百万円となった。この結果、営業利益は2,367百万円となり、営業外収益77百万円、営業外費用329百万円を加えた経常利益は2,115百万円となり、前期比2,073百万円の増益となった。</p> <p>なお、当期は3,816百万円の貸倒引当金を計上し、これに固定資産売却損、法人税等調整額等を加味した当期純損失は、1,229百万円となり、前期比1,687百万円の減益となった。</p>								
	2 事業	<p>3ビル平均の入居率は、オフィスビルの増加、景気停滞に伴う競争激化という厳しい社会情勢の中で、テナントの誘致に積極的に取り組むなど営業活動の強化に努めたが、前期比0.6%減の98.4%となった。見本市・展示会の開催件数は、前期比7件増の280件となった。</p>								
3 組織	<p>平成15年4月1日付けで、「社団法人東京国際見本市協会」の社員が当社に転籍した。</p>									
特記事項	平成15年4月1日、社団法人東京国際見本市協会と事業を統合し、社名を株式会社東京ビッグサイトに変更した。									

概要	名称	東京ファッションタウン 株式会社	代表者	代表取締役社長 大野 眞司			所管	産業労働局		
	資本金	17,245百万円	都出資等比率	25%			設立年月日	平成5年8月5日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,293	816	456	408	345	-	
			営業収益	5,666	3,580	3,850	3,850	3,850	100	
			営業費用	6,959	4,395	4,306	4,258	4,195	99	
			売上原価	5,692	4,300	4,257	4,211	4,149	99	
			販売費・一般管理費	1,267	95	49	48	46	96	
		計算	営業外利益	1,936	1,625	1,620	1,564	1,551	-	
			営業外収益	12	4	0	0	0	-	
			営業外費用	1,948	1,630	1,621	1,564	1,551	99	
			経常利益	3,229	2,441	2,077	1,972	1,897	-	
			特別利益	44	0	24	28	0	-	
	貸借対照表	法人税等	1	1	1	1	1	100		
		当期利益	3,274	2,442	2,102	2,001	1,898	-		
		当期末処分利益	19,337	21,780	23,882	25,883	27,781	-		
		資産合計	90,041	86,897	85,127	82,434	79,928	97		
		流動資産	1,093	551	1,353	1,216	1,224	101		
	固定資産	88,948	86,347	83,774	81,218	78,704	97			
	負債合計	92,133	91,432	91,763	91,072	90,464	99			
	流動負債	49,384	51,628	57,743	59,468	61,275	103			
	固定負債	42,749	39,804	34,020	31,604	29,189	92			
資本合計	2,092	4,535	6,637	8,638	10,536	-				
資本金	17,245	17,245	17,245	17,245	17,245	100				
事業	店舗入居率 (%)	100	-	-	-	-	-			
	オフィス入居率 (%)	94	-	-	-	-	-			
	イベントホール稼働率 (%)	74	-	-	-	-	-			
	会議室及び研修室稼働率 (%)	94	-	-	-	-	-			
	CSC利用者数 (人)	20,531	-	-	-	-	-			
	スモールオフィス入居件数 (件)	8	-	-	-	-	-			
組織	常勤役員数 (人)	5	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	29	0	0	0	0	-			
	都派遣職員数 (人)	1	0	0	0	0	-			
経営実績	<p>1 平成12年2月21日付けで(株)東京国際貿易センターと賃貸借契約(サブリース契約)を締結し、平成12年4月以降、所有するTFTビルを同社に一括賃貸している。</p> <p>2 従業員は平成12年4月より、(株)東京国際貿易センターに転籍した。</p> <p>(株)東京国際貿易センターは、平成15年4月1日、社名を「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。</p>									
特記事項										



概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 安樂 進		所管	港湾局			
	資本金	11,603百万円		都出資等比率	69%		設立年月日	昭和63年4月25日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考 売上原価には減価償却費は含まない。	
	財務 書 (百万円)	損益	営業利益	2,141	2,124	2,261	1,762	1,361	77		
			営業	営業収益	8,887	9,436	9,260	8,957	8,487		95
				営業費用	6,746	7,312	6,999	7,195	7,126		99
				売上原価	3,036	3,598	3,323	3,721	3,708		100
				販売費・一般管理費	3,709	3,714	3,676	3,474	3,418		98
		計	営業外利益	1,251	682	816	770	621	-		
			営業外	営業外収益	43	261	56	64	154		241
				営業外費用	1,293	943	872	834	775		93
			経常利益	890	1,442	1,446	992	740	75		
			特別利益	0	646	311	39	74	-		
	算	法人税等	4	158	101	370	287	-			
		当期利益	514	639	1,236	583	379	65			
		当期末処分利益	2,451	1,812	576	7	386	-			
		貸借対照表	資産合計	47,983	50,391	47,601	45,976	45,790	100		
			流動	流動資産	2,914	5,452	4,789	4,883	5,883		120
	固定資産			45,068	44,939	42,812	41,093	39,907	97		
	負債合計		39,434	41,203	37,177	34,970	33,801	97			
	資本	流動	流動負債	3,905	8,391	4,310	5,024	4,765	95		
			固定負債	35,529	32,812	32,867	29,946	29,036	97		
資本合計		8,549	9,188	10,424	11,007	11,989	109				
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,603	105					
事業	乗車人員(人/日)	96,578	104,280	103,591	100,577	94,398	94				
	運賃収入(百万円)	8,710	9,272	9,069	8,698	8,231	95				
	付帯事業収入(百万円)	176	165	191	259	257	99				
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数(人)	162	181	182	185	194	105				
	都派遣職員数(人)	105	103	100	100	106	106				
経営実績	<p>集客性の高い商業施設の新規オープンがないことやりんかい線の全線開業の影響により輸送人員の減少が見込まれた。そのため、新しい企画乗車券の発売等により増収に努めるとともに、不要不急な経費の節減に努め、支出を極力抑制した。</p> <p>1 財務  (1) 営業収益は、84億87百万円と前期比5%の減収となったが、経費の抑制に努め、7億40百万円の経常利益を確保した。  (2) 駅空調設備等の除却損による特別損失の計上、法人税等の支払負担により、当期利益は3億79百万円と前期比35%の減益となったが、5年連続で単年度黒字を達成した。</p> <p>2 事業  (1) 乗車人員は、年間3,454万人と前期比216万人、5%の減少となった。一方、8月は、1ヶ月の乗車人員として過去最高の404万5千人を記録した。  (2) 運賃収入は、年間乗車人員の減少に伴い、82億31百万円と前期比4億67百万円、5%の減少となった。  (3) 付帯事業収入は、営業努力により、2億57百万円とほぼ前年度の水準を確保した。</p> <p>3 組織  延伸工事担当課長を新設するなど、豊洲延伸事業を着実に推進できる体制を整備した。</p>										
特記事項											

概要	名称	株式会社 東京レポートセンター	代表者		代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局		
	資本金	17,615百万円	都出資等比率		52%		設立年月日	平成元年4月26日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,689	2,586	1,845	1,724	911		53
			営業収益	27,123	27,641	27,864	27,094	25,877		96
			営業費用	25,434	25,055	26,019	25,370	24,966		98
			売上原価	25,096	24,711	25,706	25,042	24,630		98
			販売費・一般管理費	338	344	313	329	336		102
		営業外利益	2,748	2,634	2,442	2,362	2,108	-		
		営業外収益	19	13	15	10	1	10		
		営業外費用	2,767	2,647	2,457	2,372	2,109	89		
		経常利益	1,058	49	597	638	1,197	-		
		特別利益	108	37	292	5	22	440		
		法人税等	4	4	4	4	4	100		
		当期利益	955	16	893	637	1,179	-		
		当期末処分利益	20,857	20,873	21,765	22,402	23,581	-		
		貸借対照表	資産合計	137,092	137,559	134,291	125,620	121,363		97
	流動資産		11,626	15,371	15,942	10,927	10,307	94		
	固定資産		125,459	122,188	118,349	114,693	111,056	97		
	負債合計		140,334	140,817	138,441	130,407	127,329	98		
	流動負債		43,193	46,672	49,241	64,099	64,381	100		
	固定負債		97,141	94,146	89,200	66,309	62,948	95		
	資本合計		3,242	3,258	4,150	4,787	5,966	-		
	資本金		17,615	17,615	17,615	17,615	17,615	100		
	事業	テナントビル入居率 (%)	95	96	93	90	90	100		
地上系通信回線需要数 (回線)		255	306	368	385	392	102			
夢の島リーナ加入数 (件)		551	557	549	545	522	96			
公園管理面積 (ha)		39	39	39	39	39	100			
組織	常勤役員数 (人)	6	5	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	94	91	86	86	86	100			
	都派遣職員数 (人)	26	25	23	23	24	104			
経営実績	平成10年4月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。									
	1 財務 (1) 経営安定化策に基づき、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでおり、3社合計の収支は改善傾向にある。 (2) 平成15年度は、水道光熱費や委託費をはじめとする経費の削減により、営業費用は前年比404百万円の減となった。また、平成11年度以降、営業黒字を計上している。 (3) 支払い金利負担等もあり、経常利益は1,197百万円の損失計上、当期利益も1,178百万円の損失計上となった。									
	2 事業 ビル事業 全ビル合計の入居率は90パーセントであり、前年度と同じ水準を保っている。									
3 組織 経営安定化策に沿った役職員の削減を進めている。										
特記事項	平成11年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約化に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。									

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社	代表者	代表取締役社長 英 辰次郎			所管	港湾局		
	資本金	15,000百万円	都出資等比率	51%			設立年月日	昭和62年7月21日		
経営状況	主要指標		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	1,148	1,254	1,739	1,822	2,010	110	
			営業収益	5,568	5,568	5,988	5,988	5,993	100	
			営業費用	4,420	4,314	4,249	4,166	3,984	96	
			売上原価	4,395	4,293	4,228	4,145	3,961	96	
			販売費・一般管理費	25	22	21	21	23	110	
		営業外利益	2,574	2,513	2,395	2,322	1,875	-		
		営業外収益	5	6	2	7	3	43		
		営業外費用	2,579	2,519	2,398	2,329	1,878	81		
		経常利益	1,426	1,259	656	500	135	-		
		特別利益	11	18	130	1	0	-		
	法人税等	1	1	1	1	1	100			
	当期利益	1,438	1,278	787	503	133	-			
	当期末処分利益	22,641	23,919	24,706	25,209	25,076	-			
	貸借対照表	資産合計	125,308	123,153	121,487	115,943	114,580	99		
		流動資産	5,247	6,353	7,932	5,513	7,245	131		
		固定資産	120,061	116,800	113,555	110,431	107,335	97		
		負債合計	132,949	132,072	131,193	126,152	124,656	99		
		流動負債	58,487	64,786	65,361	96,863	96,647	100		
		固定負債	74,462	67,287	65,833	29,289	28,009	96		
資本合計		7,641	8,919	9,706	10,209	10,076	-			
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	100				
事業										
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	0	0	0	0	0	-			
	都派遣職員数(人)	0	0	0	0	0	-			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
特記事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設㈱兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 英 辰次郎		所管	港湾局			
	資本金	22,000百万円		都出資等比率	52%		設立年月日	昭和63年11月18日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	207	58	183	263	350	133		
			営業	営業収益	5,248	5,327	5,592	5,592	5,592	100	
				営業費用	5,455	5,385	5,409	5,329	5,242	98	
				売上原価	5,394	5,357	5,384	5,304	5,218	98	
				販売費・一般管理費	61	28	26	25	25	100	
		営業外利益	2,330	2,085	2,510	2,317	1,947	-			
		計	営業外収益	18,347	13,476	9,204	9,285	9,213	99		
			営業外費用	20,677	15,561	11,713	11,602	11,160	96		
			経常利益	2,538	2,143	2,327	2,054	1,598	-		
		特別利益	73	34	2,260	8	617	-			
	法人税等	1	1	1	1	1	100				
	当期利益	2,612	2,178	69	2,063	981	-				
	当期末処分利益	35,778	37,956	38,024	40,087	41,069	-				
	貸借対照表	資産合計		503,745	363,598	358,427	353,930	351,069	99		
		流動	流動資産	372,096	236,069	235,049	234,630	235,740	100		
			固定資産	131,649	127,529	123,378	119,300	115,329	97		
		負債合計		517,523	379,554	374,452	372,017	370,137	99		
		流動	流動負債	238,033	107,585	103,040	136,118	279,880	206		
			固定負債	279,490	271,969	271,412	235,899	90,257	38		
資本合計		13,778	15,956	16,024	18,087	19,069	-				
資本金		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	100				
事業											
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		0	0	0	0	0	-			
	都派遣職員数(人)		0	0	0	0	0	-			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。										
特記事項	常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。										

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 渡邊 浩志		所管	港湾局		
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成2年8月8日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,242	1,484	1,397	1,344	1,210	90	
			営業収益	5,337	6,147	6,100	6,328	6,076	96	
			営業費用	4,095	4,664	4,703	4,984	4,865	98	
			売上原価	3,529	4,054	4,086	4,348	4,224	97	
			販売費・一般管理費	566	609	617	636	642	101	
		計	営業外利益	576	496	440	441	370	-	
			営業外収益	10	17	19	2	1	50	
			営業外費用	586	513	459	443	371	84	
			経常利益	666	988	957	903	840	93	
			特別利益	431	0	0	0	0	-	
	貸借対照表	法人税等	103	420	410	388	361	93		
		当期利益	131	567	547	515	479	93		
		当期末処分利益	301	267	814	1,328	1,808	136		
		資産合計	33,564	32,862	30,930	29,452	27,848	95		
		流動資産	7,542	7,968	6,756	5,852	4,001	68		
	固定資産	26,022	24,894	24,173	23,600	23,847	101			
	負債合計	23,465	22,195	19,716	17,723	15,640	88			
	流動負債	2,206	2,964	2,513	2,548	2,493	98			
	固定負債	21,259	19,231	17,203	15,175	13,147	87			
資本合計	10,099	10,667	11,214	11,728	12,208	104				
資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100				
事業	熱供給量 (ギガジュール/年)	792,324	913,386	928,333	969,880	940,763	97			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	21	21	21	21	21	100			
	都派遣職員数 (人)	6	6	6	6	6	100			
経営実績	平成15年度の業績は、顧客数31社、販売熱量は対前年度約3.0%減の94万7百GJを供給した。									
	1 財務 (1) 収支面では、営業収益は60億7千6百万円で、そのうち温熱売上高が、15億8千4百万円、冷熱売上高が44億9千1百万円である。さらに営業外収益百万円を加えると経常収益は60億7千7百万円となった。 (2) 営業費用は、48億6千5百万円となり、これに営業外費用3億7千1百万円を加えると、経常費用は52億3千6百万円となった。この結果経常利益は8億4千万円の黒字となった。 (3) 税引き後の当期利益は4億7千9百万円となり、前期繰越利益13億2千8百万円に当期利益を加えた当期末処分利益は18億8百万円となった。									
	2 事業 当社では、臨海副都心地域に所在する事務所、放送・通信施設、店舗、レジャー施設、展示場、ホテルその他の施設に、冷暖房・給湯用の熱の供給を行っている。									
3 組織 2部5課、3管理事務所、人員(常勤役員を含む)25名の体制である。										
特記事項										

概要	名称	東京トラフィック開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 勝男		所管	交通局		
	資本金	441百万円		都出資等比率	60%		設立年月日	昭和62年11月12日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	213	292	325	298	216	72	
			営業収益	6,334	4,213	3,154	3,140	1,921	61	
			営業費用	6,121	3,920	2,829	2,842	1,705	60	
			売上原価	4,455	2,357	1,346	1,369	1,391	102	
			販売費・一般管理費	1,666	1,564	1,482	1,473	314	21	
		計	営業外利益	57	105	132	131	126	-	
			営業外収益	7	9	6	7	11	157	
			営業外費用	64	114	138	137	137	100	
			経常利益	156	187	192	168	91	54	
			特別利益	0	150	0	0	0	-	
	貸借対照表	法人税等	93	81	84	72	32	44		
		当期利益	63	256	108	96	59	61		
		当期末処分利益	109	350	298	284	234	82		
		資産合計	資産合計	9,504	9,244	9,180	9,004	8,699	97	
			流動資産	2,002	1,089	743	785	611	78	
		固定資産	7,502	8,155	8,437	8,218	8,088	98		
		負債合計	負債合計	8,974	8,452	8,288	8,025	7,670	96	
			流動負債	1,471	568	574	560	429	77	
		固定負債	7,503	7,884	7,714	7,465	7,241	97		
資本合計		資本合計	530	793	892	979	1,029	105		
	資本金	420	441	441	441	441	100			
事業	テナント契約率 (%)	100	97	99	99	99	100			
	自主事業費比率 (%)	78	70	62	62	100	161			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	164	158	145	141	16	11			
	都派遣職員数 (人)	138	134	125	119	2	2			
実績	当期利益5,914万円を確保するなど、各事業部門とも順調に推移し、各経営目標を達成した。									
	1 財務	(1) 営業収益は、19億2,117万円であり、内訳は不動産賃貸事業収入18億9,692万円、保険事業その他収入2,426万円となった。営業費用は17億474万円であり、営業利益は2億1,644万円となった。								
	(2) 営業外損益は、受取利息等の営業外収益が1,136万円、支払利息等の営業外費用が1億3,711万円で、差引1億2,575万円の営業外損失となった。									
(3) 経常利益は9,069万円、当期利益は5,914万円であり、引き続き黒字を確保した。										
2 事業	(1) 不動産賃貸事業 事業運営にあたっては、景気低迷や地価下落の進行、大規模開発による新築物件の大量供給など、事業環境の厳しさに対応するため、毎月のサービス推進会議において、ビル別・テナント毎の管理やサービスの提供状況についての的確な進行管理を行うとともに、主要なビルについては、定期的なテナント会議・連絡会議を通して、きめ細かくかつ迅速なサービスの提供と良好な施設の維持管理を図り、不動産賃貸22件について高水準の入居率・利用率を維持・確保することができ、順調な事業実績を残した。商業系ビル15物件では入居率100%、住居系ビル3物件では98.0%、土地賃貸4物件は利用率99.7%を確保し、当初の経営目標を達成した。									
(2) 損害保険代理店業務 自動車保険、火災保険など計3,503件を取り扱った。										
(3) 古乗合自動車の販売事業 192両を販売した。										
3 組織	総務部、営業部の2部体制である。									
特記事項										



概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 寺内 廣壽		所管	交通局		
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	51	40	15	10	12	-	
			営業収益	85,380	116,241	51,797	49,107	44,990	92	
			営業費用	85,431	116,281	51,812	49,118	45,002	92	
			売上原価	85,371	116,238	51,796	49,107	44,990	92	
			販売費・一般管理費	60	43	16	10	12	120	
		営業外利益	62	368	24	219	34	16		
		計	営業外収益	62	3,561	9,522	8,871	7,683	87	
			営業外費用	0	3,193	9,498	8,651	7,650	88	
		算	経常利益	11	328	9	209	21	10	
			特別利益	0	0	4	0	0	-	
	法人税等		6	116	6	111	0	0		
	当期利益		5	212	1	99	21	21		
	当期末処分利益		268	56	57	42	63	150		
	貸借対照表	資産合計	777,863	695,386	656,694	607,748	567,062	93		
		流動資産	流動資産	109,039	10,289	15,366	5,946	2,399	40	
			固定資産	668,824	685,097	641,328	601,802	564,663	94	
		負債合計	775,131	692,442	653,751	604,706	563,999	93		
		流動負債	流動負債	143,684	45,896	54,723	45,316	44,004	97	
			固定負債	631,447	646,546	599,028	559,390	519,995	93	
資本合計		2,732	2,944	2,943	3,042	3,063	101			
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100				
事業	シールド掘進完了延長(m)	22,111	-	-	-	-	-	シールド掘進は平成11年度中に完了した。		
	掘進完了シールド数	30	-	-	-	-	-			
組織	常勤役員数(人)	6	5	3	3	3	100			
	常勤職員数(人)	359	329	146	106	79	75			
	都派遣職員数(人)	338	312	133	95	70	74			
経営実績	<p>財務は税引後当期利益を計上し、当期末処分利益を増額することができた。事業は地下鉄大江戸線環状部建設事業及び新交通日暮里・舎人線建設事業を行っている。組織は大江戸線環状部残工事の縮小に伴い、建設本部を廃止し、工事進捗等に合わせて職員数の削減を行った。</p> <p>1 財務  (1) 受託工事による営業外収益の増加により、当期利益(税引後)として210百万円を計上した。  (2) 当期末処分利益として63百万円を計上した。</p> <p>2 事業  (1) 鉄道建設事業(地下鉄大江戸線環状部)  地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年12月12日の東京都交通局による全線開業後も、当社において汐留連絡線の建設工事、道路復旧工事等を進めてきた。  汐留連絡線等建設工事について、都営浅草線との連絡部のうち当社施工分については、15年12月に土木工事を完了した。  大江戸線環状部残工事について、上野御徒町駅及び新御徒町駅の2駅部の路面復旧等の残工事は全て終了した。大門駅A1出入口工事は、土木工事を終了した。  受託工事について、道路復旧等に合わせ、電線共同溝、地下自転車駐車場、下水道施設等のすべての工事及び事業費の精算を終了した。</p> (2) 軌道事業(日暮里・舎人線) 当社が建設するインフラ外工事については、インフラ工事を施工する東京都建設局との密接な連携のもと準備を整え、契約を進め、平成19年度開業を目標に、建設を進めている。 車両基地建設工事について、公募提案型一般競争入札により、平成15年11月、実施設計及び建設工事の発注業務、並びにこれに関連する管理業務の委託を内容とするマネジメント業務委託契約を締結した。 その他の建設工事について、平成16年2月に、電力施設、車両等を含むシステム建設工事の契約を締結したのをはじめ、主要な工事について契約を進めた。 <p>3 組織  大江戸線環状部残工事の縮小に伴い、建設本部を廃止した。  職員数について、事業量に合わせて削減を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 川北 和徳			所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	11%			設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	207	57	94	85	126	148		
			営業収益	営業収益	3,276	3,683	3,750	3,952	3,993		101
				営業費用	3,070	3,626	3,655	3,867	3,867		100
				売上原価	2,800	3,358	3,386	3,577	3,613		101
				販売費・一般管理費	270	268	269	290	254		88
		計	営業外利益	5	150	45	52	41	79		
			営業外収益	営業外収益	15	152	54	127	53		42
				営業外費用	10	2	9	75	12		16
			経常利益	212	207	139	137	167	122		
			特別利益	0	0	0	0	0	-		
	貸借対照表	法人税等	99	79	5	44	55	125			
		当期利益	113	127	134	93	112	120			
		当期末処分利益	121	134	142	99	116	117			
		資産合計	資産合計	1,662	1,870	1,646	2,033	1,853	91		
			流動資産	1,430	1,302	1,051	1,383	1,154	83		
			固定資産	232	568	595	634	689	109		
		負債合計	負債合計	807	892	540	840	552	66		
			流動負債	778	862	535	836	548	66		
			固定負債	29	30	5	4	4	100		
資本合計		資本合計	855	977	1,106	1,193	1,301	109			
	資本金	100	100	100	100	100	100				
事業	自主事業比率 (%)	2	17	16	23	14	61	自主事業比率は、12年度より都からの競争入札による受注を含めて算出した。含めない場合の比率は、5%となる。			
	管路診断調査 (本管: km)	353	351	362	356	364	102				
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	136	122	125	129	129	100				
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
経営実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理及び多摩地区における計画排水等作業を受託し実施した。さらに新たな分野として、多摩地区水道事業の経営改善計画に基づく瑞穂町の水道施設管理及び改正東京都給水条例に基づく小規模貯水槽水道の管理状況調査を受託し実施した。</p> <p>1 財務  (1) 営業費用を前年度並みに抑制したため、営業収益の増加額約4千万円が営業利益の増加額となった。  (2) 当期利益は、前年度と比較して約2千万円増の112,221千円となった。  (3) 特定の資材販売にかかる仕入高が減少したため、資産合計額が前年度より約2億円減少した。</p> <p>2 事業  (1) 技能講習会の受注拡大に努めた。  (2) 多摩地区における計画排水作業等を継続して受託し実施した。  (3) 瑞穂町の水道施設管理及び小規模貯水槽水道管理状況調査業務を受託し実施した。</p> <p>3 組織  (1) 業務の効率化等を図るため、直営体制の整備を行った。  (2) 技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内及び派遣を含む社外研修の充実に努めた。</p>										
	特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 宏		所管	下水道局			
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日			
経営状況	主要指標			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	201	207	218	72	326	453		
			営業外利益	営業収益	8,516	8,037	7,944	6,998	7,098	101	
				営業費用	8,315	7,829	7,726	6,926	6,772	98	
				売上原価	7,779	7,338	7,278	6,422	6,373	99	
				販売費・一般管理費	536	491	448	504	399	79	
		営業外収益	51	62	61	62	56	90			
		計	営業外費用	51	62	62	68	58	85		
			営業外費用	0	0	1	6	2	33		
			経常利益	252	269	278	134	382	285		
		算書	特別利益	1,200	0	▲1	20	▲58	—		
	法人税等		149	139	120	89	147	165			
	当期利益		1,303	130	157	65	177	272			
	当期末処分利益		1,407	352	474	533	728	137			
	貸借対照表		資産合計	4,432	4,336	4,551	4,295	5,043	117		
			流動資産	流動資産	3,759	3,500	3,698	3,088	3,667	119	
				固定資産	673	836	853	1,207	1,375	114	
		負債合計	2,129	1,908	1,970	1,655	2,207	133			
	資本合計	流動負債	2,087	1,863	1,925	1,564	2,102	134			
		固定負債	42	45	45	91	104	114			
資本合計		2,303	2,428	2,581	2,640	2,836	107				
事業	資産	資本金	100	100	100	100	100	100			
	スラッジケーキ量 (千t)	880	871	817	822	784	95				
	改良土生産量 (千m <sup>3</sup> )	120	120	138	120	120	100				
駐車場設備台数 (台)	716	716	725	725	725	100					
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	344	349	348	342	334	98				
	都派遣職員数 (人)	87	86	82	78	72	92				
経営実績	平成15事業年度は、自主事業収入の増加を図るとともに経費節減に努めた結果、営業利益は大幅な増益をあげることができた。										
	1 財務	平成15年度においては、営業収益は、受託事業収入が△120(百万円)、自主事業収入は220(百万円)と増加した結果、100(百万円)の増加であった。対して、営業費用は、事業費が△49(百万円)、一般管理費も△105(百万円)となった結果、△154(百万円)であった。									
実績	2 事業	(1) 受託事業は、汚泥処理プラント、南部スラッジプラント等の管理業務を受託し着実に執行するとともに、緊急処理受付業務をはじめ排水設備調査、建設発生土改良事業、公共ます工事施行監理業務、新積算システム関連業務などの各下水道関連事業を受託した。 (2) 自主事業は、駐車場の経営、下水道台帳情報システムの保守管理運用業務、下水道技術研修講座、損害保険代理店業務等を実施するとともに、SPR工法等の当社技術を普及展開したほか、下水道局との共同事業として粒度調整灰製造業務を本格稼働するなど自主事業の新規拡大にも力を注いだ。 (3) 今後の当社の事業展開に必要な技術課題に応えるため、再構築事業に貢献するシールド・推進工事における地中障害物に対応可能なD-O-J-E-T工法の開発や、下水処理施設内の電気機器の保全を目的とした光触媒の利用による腐食性ガスの除去技術の開発などに積極的に取り組み、その成果として工業所有権は出願中のものを合わせて240件に及んでいる(平成16年3月31日現在)。									
	3 組織	都派遣職員や民間出向職員を減らし、人件費の抑制を図った。									
特記事項											